

【1】 2010 学習院大学 2/9 経済

米国の巨額の貿易赤字を背景に、1985年にG5(先進5か国蔵相中央銀行総裁会議)がニューヨークで開かれ、**A**への協調介入により**B**を是正することが取り決められた。この取り決めはプラザ合意と呼ばれ、**C**を招いた。こうした状況で、米国以外の国では輸出競争力が低下し、輸出産業は打撃を受けることが懸念された。このような事態を憂慮した先進諸国はこれ以上の**C**は望ましくないとの判断を行い、金融政策の協調により、**C**を抑制しようとした。日本では、金融政策の発動により通貨供給量が増大し、株価や不動産価格の異常な上昇が起こった。こうして1990年代初めまで好景気が続いたが、この状況は**D**と呼ばれる。

このような状況に対して、日本銀行による**E**の引き上げや大蔵省による**F**に対する総量規制などが実施された。また、土地の保有コストを高め、投機や価格の高騰を防ぐための**ア**も導入された。その後、株価や地価は大幅に下落した。この結果、金融機関は多額の不良債権を抱えることとなり、貸し出しを抑制せざるをえず、景気は長期にわたり低迷することになった。

不良債権問題に対処するため、1996年には**イ**が成立し、銀行等が1970年代に個人向け住宅ローンのために設立したノンバンクには公的資金が注入された。しかし、資産価格のさらなる下落に伴い、その後も金融機関の破たんが続き、1998年には、金融再生関連法が成立した^①。

1990年代後半には金融制度改革にも重要な動きがあった。経済審議会・行動計画委員会の金融ワーキング・グループが1996年に作成した「わが国金融システムの活性化のために」を背景として、当時の橋本首相が指示した**G**が行われた。これは、フリー、フェア、グローバルを合言葉とする金融制度改革である^②。

1990年代以降、不況のための税収減や財政政策の発動のため、日本の財政は国債依存度が高まり、財政改革^③が課題となっている。それと同時に第二の予算と呼ばれる**H**の改革が課題となった。**H**は郵便貯金や厚生年金・国民年金の積立金をもとに、特殊法人等に貸し付けるなどの運用を行い、社会資本の整備等の政策的な目的をもった仕組みである。改革後、財務省(大蔵省)の**I**への義務預託はなくなり、自主運用が行われることになった。一方、特殊法人は市場から資金を調達するよう努めることとなった^④。また、郵便・郵便貯金・簡易保険などの事業を将来的に民営化する郵政民営化の計画が打ち出された。

問1 文中の空欄**A**～**I**にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。**A**は4字または6字、**B**は3字、**C**は3字、**D**は5字、**E**は4字、**F**は5字、**G**は10字以下、**H**は5字、**I**は5字で記入すること。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入るものとする。しかし、異なる記号の空欄にも同一の語句が入ることもある。〔解答用紙**記述**〕

問2 文中の空欄**ア**と**イ**にあてはまる語句はどれか。以下のa～hの記述の中から正しいと思われるものを1つずつ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙**マーク**〕

- a キャピタル・ゲイン課税 b 富裕税 c 地価税 d 累進税
e 金融早期健全化法 f 住専処理法 g 金融再生プログラム法 h 金融安定化二法

問3 下線部①に関連して、金融再生関連法に関する以下のa～eの記述の中から、正しいものを2つ選び、解答欄にマークしなさい。3つ以上マークした場合には0点とします。〔解答用紙**マーク**〕

- a 破綻金融機関の経営は引き続き旧経営陣が行い、経営の健全化を図ることとなった。
b 破綻金融機関の受け皿となる金融機関が速やかに見つからない場合、その破綻金融機関の業務を引き継ぐブリッジバンクを設立することができることとなった。
c システミック・リスクの存在するような大規模な銀行については、銀行の資産内容を厳格に査定し、自己資本比率を引き下げること認めた。
d 産業の再生を図るとともに、金融機関等の不良債権の処理の促進による信用秩序の維持を図ることを目的とした産業再生機構を設立することとなった。

- e 破綻した金融機関については、普通株を強制取得して一時的に国有化を行い、不良債権処理を進めていく特別公的管理が行えるようになった。

問4 下線部②に関連して、以下のa～eの記述の中からこの改革に含まれないものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 \square マーク〕

- a ディスクローチャーの充実・徹底 b 内外資本取引の自由化
c 株式売買委託手数料の自由化 d 銀行における投資信託・保険の窓口販売の導入
e 証券会社の免許制の実施

問5 下線部③に関連して、以下の文中の空欄 \square ウにあてはまる語句を、以下のa～dの語句の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 \square マーク〕

1990年代以降、国の財政と並んで地方公共団体の財政も厳しさを増している。例えば、北海道の夕張市は旧地方財政再建促進特別措置法により、2007年3月には \square ウに移行し、税金の引き上げや職員数の削減、賃下げなどと共に公共サービスの縮小・削減も実施され、住民の生活にも大きな影響が出ることとなった。

- a 早期健全化団体 b 財政健全化団体 c 財政再建団体 d 財政再生団体

問6 下線部④に関連して、以下の文中の空欄 \square エと \square オにあてはまる語句を、以下のa～hの語句の中から1つずつ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 \square マーク〕

特殊法人は資金調達の一環として、郵便貯金や年金積立金からの義務預託から資金の貸付を受けるのに代わり、自らの信用で \square エを発行するか、国債の一種で特別会計のひとつが発行する \square オによる資金を原資として資金供給を受けることとなった。

- a 交付国債 b 特例国債 c 建設国債 d 財投債 e 特殊法人債 f 財投機関債
g 住宅金融公庫債券 h 金融債

【2】2010 関西大学 2/4, 学部個別日程(3教科型) 外国語 社会安全 商 総合情報 法

次の文の(1)～(10)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

一国における通貨制度の中核機関は(1)であり、日本では日本銀行がそれにあたる。日本銀行法は、金融政策の理念として、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」と定めている。物価とは総合的な価格の動向をとらえたものである。日本銀行は日本銀行法の理念に基づき、物価安定の達成を目指して金融政策を運営している。

従来は日本銀行の金融政策の手段として(2)操作、(3)操作、公定歩合操作の三つがあったが、現在は(2)操作が主たる手段である。これは(4)との間で(5)の売買等を行うことにより、通貨量に影響を与えるものである。(2)操作において、物価を抑制したいとき、日本銀行は(6)を行って資金供給を絞る。同じく(2)操作において、逆に物価を浮揚させたいとき、日本銀行は(7)を行って資金を供給する。金利は需要と供給で決まるため、例えば(7)の結果、一般的に金利は(8)すると考えられる。

2001年3月16日、麻生太郎経済財政担当相(当時)は月例経済報告関係閣僚会議で、日本経済を緩やかなデフレーションにあると認定した。その3日後の3月19日、日本銀行は(9)政策へ踏み切ることを決定した。(9)政策は、(10)が安定的にゼロ%以上になるまで続けるという方針のもと、2006年3月9日の解除決定まで続けられた。

- (ア) 金融庁 (イ) 量的緩和 (ウ) ゼロ金利 (エ) 日本版金融ビッグバン (オ) 上昇
(カ) 下落 (キ) 国立銀行 (ク) 中央銀行 (ケ) 政府系金融機関 (コ) 市中金融機関
(サ) 預金準備率 (シ) 国債 (ス) 金 (セ) デフォルト (ソ) 公開市場
(タ) 無担保コールレート翌日物 (チ) 経済成長率 (ツ) 物価上昇率

【3】2009 関東学院大学 2/5, 一般(前期日程(A・B方式)) 経済 人間環境 文法

商品を購入する際の支払い手段として、貨幣がある。貨幣の役割には、交換手段、価値尺度、支払手段、がある。

貨幣の種類は多岐にわたるが、その中でも流通性の高いものを通貨と呼ぶ。通貨には、現金通貨と預金通貨があり、現金通貨は紙幣(銀行券)と硬貨()に分けることができる。また、金融機関は⁽²⁶⁾信用創造によって、預金通貨を作る。

主要国では⁽²⁷⁾金本位制を採用することが多かったが、の⁽²⁸⁾大恐慌などをきっかけに金本位制は崩れ、管理通貨制度に移行していった。

管理通貨制度では、中央銀行が唯一の発券銀行となり、金融政策を行う。金融政策の手段には、⁽²⁹⁾公定歩合操作や⁽³⁰⁾公開市場操作などがある。

近年では金融の国際化が進んだが、一方で金融機関の国際的に統一された規制も求められた。国際決済銀行は、から国際業務を行う銀行に対して以上の自己資本比率を求めるようになった。

問1 文中の空欄(21)～(25)に入る適切な語句を下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(21)～(25)にマークせよ。

- (21) 1 金本位制 2 自己資本 3 価値貯蔵手段 4 間接金融 5 マネーサプライ
- (22) 1 補助貨幣 2 準通貨 3 預金通貨 4 基軸通貨 5 不換紙幣
- (23) 1 1917年 2 1919年 3 1925年 4 1929年 5 1931年
- (24) 1 1989年 2 1991年 3 1993年 4 1995年 5 1998年
- (25) 1 3% 2 5% 3 8% 4 11% 5 13%

問2 下線部(26)について記述した文章のうち、誤っているものを下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(26)にマークせよ。

- 1 金融機関は預金額以上の資金を貸し出す。
- 2 最初に受け入れた預金を本源的預金という。
- 3 金融機関は預金の一定割合(預金準備率)を中央銀行に預ける。
- 4 預金準備率は各々の金融機関が任意に定める。
- 5 結果的に通貨量を増大させる。

問3 下線部(27)について記述した文章のうち、誤っているものを下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(27)にマークせよ。

- 1 通貨量は中央銀行の保有する金の量に拘束される。
- 2 中央銀行の発行する紙幣は金との兌換を義務づけられる。
- 3 経済の拡大に応じて、通貨量を柔軟に増やせる利点がある。
- 4 貨幣価値が安定し、インフレを防ぐことができる。
- 5 現在では、金本位制をとる国はない。

問4 下線部(28)について記述した文章のうち、誤っているものを下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(28)にマークせよ。

- 1 大恐慌への対応として、アメリカではニューディール政策を実施した。
- 2 アメリカでは主に農業が打撃を受けたため、工業生産は維持された。
- 3 イギリス・フランスなどの植民地を「持てる国」はブロック経済によって、自国の需要を守ろうとした。

4 ニューディール政策の一環として、TVA が設立された。

5 日本・ドイツなどの植民地を「持たざる国」の中には、経済の行き詰まりを打破するために、植民地の再分割を求める国もあった。

問 5 下線部(29)について記述した文章のうち、誤っているものを下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(29)にマークせよ。

1 公定歩合操作を行う場合、景気過熱時には引き下げることで金融を引き締める。

2 公定歩合とは、中央銀行から市中銀行への貸出利率のことである。

3 金融自由化とともに効力をなくした。

4 公定歩合という名称は、「基準割引率および基準貸付利率」に改められた。

5 日本銀行は 1996 年に、公定歩合操作を金融調節の手段としては用いないとした。

問 6 下線部(30)について記述した文章のうち、誤っているものを下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(30)にマークせよ。

1 オープンマーケット・オペレーションとも呼ばれる。

2 買いオペは、今日では資金供給オペレーションと言われる。

3 無担保コールレートを誘導することができる。

4 売りオペレーションは、金融市場の資金量を抑制する。

5 ここで使われる無担保コールレートは、長期金融市場の金利基準となる。

【4】 2010 國學院大学 2/2, A 日程(3教科型)

この問題は、解答欄 ～ に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。

1980 年代の半ば、日米経済摩擦が深刻化し、日本経済は急速に進む円高に直面していた。日本政府は、国際協調のための経済構造調整研究会を設置した。この研究会が 86 年 4 月に発表した報告書では、「(41) 経常収支の大幅黒字は、基本的には、我が国経済の 指向等経済構造に根ざす」として、 主導型経済への転換による黒字解消をめざした中長期的な経済政策のあり方を検討している。経常収支不均衡を国際的に調和がとれるように着実に縮小させることをめざしたのである。

その後、日本経済は、政府・(44) 日本銀行が実施した(45) 低金利政策の下で、株価や地価が急騰した。金融機関の積極的な融資が行われたこともあって、資産インフレが進み、後に「バブル経済」と呼ばれることになる好景気となった。しかし、 年末をピークに株価の下落が始まり、続いて地価も暴落し、「バブル経済」は崩壊した。

その後の 1990 年代は「失われた 10 年」と言われた長期不況であった。金融機関が大量の不良債権を抱え、企業は人員削減や組織再編を行った。国民の所得格差や地域格差が大きくなり、景気は低迷した。

この過程で行われた経済対策を見ると、(a) 政府が補正予算を組み、平時よりも多くの支出を行ったり、(47) 「ゼロ金利政策」などの金融緩和政策を実施したりしている。また、規制緩和・規制改革によって、政府の規制を少なくし、民間企業などに自由な経済活動ができるようにすることを通じて、日本経済の活性化を図ろうとしたのである。

2002 年に入ると、輸出が上向き始めた。東証一部上場企業では、2003 年度より 2007 年度まで、過去最高の利益をあげるようになった。これは、アメリカに加え、BRICs 諸国への輸出が増加したことが大きな要因である。しかし、2008 年 9 月 15 日、アメリカの(48) 大手投資銀行が倒産すると、一気に世界金融危機が顕在化し、世界同時不況の様相をみせることになった。日本でも、その影響から、大きな生産減となり、企業倒産や失業の増加など不況が深刻化している。日本経済が、 主導型経済であることが、こうした事態が生

じている要因の一つであると言えよう。

問1 下線部(41)について、経常収支を表すものとして最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 貿易収支+所得収支 イ 貿易収支+サービス収支
- ウ 貿易収支+サービス収支+所得収支 エ 貿易収支+サービス収支+経常移転収支
- オ 貿易収支+サービス収支+所得収支+経常移転収支

問2 空欄 へ入れるのに最も適切な語句を、次のア～クの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 加工 イ 組立 ウ 輸入 エ 輸出 オ 素材 カ 利益 キ 内需 ク 財政

問3 空欄 へ入れるのに最も適切な語句を、問2のア～クの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

問4 下線部(44)について、日本銀行の役割を表したものとして適切でないものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 政府の銀行 イ 銀行の銀行 ウ 市中銀行 エ 発券銀行

問5 下線部(45)について、この低金利政策を行った理由として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア マネーサプライを減らすため イ 物価上昇をくい止めるため
- ウ 円高不況対策のため エ 企業の積極的投資をおさえるため

問6 空欄 へ入れるのに最も適切な西暦年を、次のア～エの中から1つ選びなさい。

- ア 1987 イ 1988 ウ 1989 エ 1990

問7 下線部(47)に関連して、日本銀行の金融政策に含まれないものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 売りオペレーション イ 財政投融资 ウ 預金準備率操作 エ 買いオペレーション

問8 下線部(48)の大手投資銀行の名称として適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア メリルリンチ イ モルガン・スタンレー ウ リーマン・ブラザーズ
- エ ゴールドマン・サックス

問9 空欄 へ入れるのに最も適切な語句を、問2のア～クの中から1つ選びなさい。

問10 波線部(a)に関連して、次の問いに答えなさい。

(1) 政府が、不況の際に政府支出を増やして実施する政策の名称として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 行政改革 イ インフレーション ウ 有効需要政策 エ 低金利政策

(2) (1)の政策の効果を疑い、貨幣政策の重要性を説いた経済学者を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア アダム・スミス イ ケインズ ウ シュンペーター エ フリードマン

【5】2010 駒澤大学 2/6, T方式 経済 仏教 文法-A(昼主)

経済社会の余裕資金を集め、必要としている企業・家計・政府に資金を融通することを(a)金融という。預金を受け入れて貸し出しをする金融機関を銀行という。銀行の基本機能は資金仲介機能にある。銀行は、個人や企業が資金を預かる 業務と当座貸越・手形割引などの 業務によって、この機能を果たす。また、 業務も銀行の基本的な業務であり、銀行は、 預金や普通預金などの要求払い預金の振り替えを通

じて、 機能を果たす。

(b) **金融政策**は、財政政策などとともに、きわめて重要な経済政策の一つとなっている。金融政策では、かつてマネー・サプライとよばれていた、の管理が重要となる。金融政策においては、日本銀行のような中央銀行が重要な役割を果たす。日本銀行は、政府の銀行であり、銀行の銀行であり、唯一の銀行である。

日本では、第二次世界大戦後、長年にわたって護送船団方式とよばれる、金利や業務内容を厳しく規制する方策がとられてきた。けれども、金融の国際化が進むなかで、1996年に政権の座についた内閣時に構造改革路線が打ち出され、その一環として日本版とよばれる一連の金融システム改革が実施された。一方、国際決済銀行は、平成不況が続くなかで、国際業務を行う金融機関の自己資本比率を8%以上とするよう求めるようになった。この規制の導入によって、銀行の貸し渋りはより激しいものとなり、平成不況は長期化していった。

問1 文中の～にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) マネー・フロー (イ) 担保 (ウ) BIS (エ) 小泉純一郎 (オ) 財投方式
- (カ) ビッグバン (キ) 決済 (ク) 為替 (ケ) マネー・ストック (コ) 橋本龍太郎
- (サ) 護送船団方式 (シ) WB (ス) 構造改善 (セ) 大平正芳 (ソ) 一括管理方式 (タ) AIU
- (チ) 当座 (ツ) 集中

問2 文中の下線部(a)に関して、誤っているものを下記の(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 金融には、企業の発行する株式・社債や政府が発行する国債などの証券を家計などが購入する直接金融と、銀行が家計などから受け入れた資金を企業などに貸し出す間接金融がある。
- (イ) 金融市場には、1年未満の資金が取引される短期金融市場と、1年以上の資金が取り引きされる長期金融市場がある。
- (ウ) 貸出しと預金との繰り返しにより、当初の預金額の何倍もの貸出しが行われることを信用創造という。例えば、最初の預金が1000億円で、支払準備が10%だとすると、他の障害がなければ、全体で8000億円まで預金総額を増やすことができる。
- (エ) 短期金融市場には、金融機関がきわめて短期間の資金の過不足を相互に融通し合う、コール市場のようなものもある。

問3 文中の下線部(b)に関して、誤っているものを下記の(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 最近の代表的な金融政策は、公開市場操作(オープンマーケット・オペレーション)である。
- (イ) 公開市場操作には売りオペレーションと買いオペレーションがあり、これらはコールレートの変動を通じる景気調整の手段となっている。
- (ウ) 日本銀行が市中金融機関に資金を貸し出す際の利子率である公定歩合を上下させることによって、民間の資金需要に影響を与える公定歩合政策は、今日においても、きわめて重要な政策手段の1つである。
- (エ) かつて重要な政策手段の1つであった預金(支払)準備率操作は、1991年以来、実施されておらず、準備率は変更されていない。
- (オ) 景気が過熱したときには金融を引き締め、不況のときは金融を緩和することが、金融政策の基本となる。

問4 文中の にあてはまる最も適切な語句をそれぞれ漢字2文字で記せ。

問5 文中のにあてはまる最も適切な語句を漢字で記せ。

【6】2011 中央大学 2/12, 一般(3・4教科型) 法

アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の混乱は、2008年9月の大手投資銀行リー
私大 2009-2011 金融のはたらき **6/32**

マン・ブラザーズ破綻を契機として、世界的な金融経済危機に発展した。このリーマンショックの背景には、21世紀に入ってから世界的な低金利のもとで、国際的な資金の流れと金融部門が急拡大したことがあった。

この危機は、1929年のニューヨーク株式大暴落で始まった世界大恐慌以来、あるいは100年に1度あるかないかといわれたが、世界大恐慌と次の点で異なる。世界大恐慌の当時は、1のもとで、各国の金融政策の自由度が低く、景気が後退したにもかかわらず、多くの国で2が行われた。そして3の変動による国際収支の調整が行われず、自国通貨高による輸出の減少が不況に追い打ちをかけた。さらに、植民地を抱えた主要国は他の地域に需要が漏れないように4したので、世界貿易が急激に収縮した。

これに対して、リーマンショック直後には、多くの国々で中央銀行は国際協調のもとに大幅な5に踏み切り、政府は金融機関への6、不良債権の買い取りなどに加えて、公共投資や7など、大規模な財政政策を発動した。また、貿易面では、リーマンショック前から域外国に差別的にならないよう8などが進められていた。

今回もアメリカでの金融危機は、A 金融市場を通じて他国に伝播した。当初は日本経済への影響は、アメリカ、EUに比べて相対的に小さいと考えられていた。日本の金融機関が保有するアメリカのサブプライム住宅ローン等向けの債権が、欧米の金融機関に比べて少なかったからである。

しかし、リーマンショック後の半年間の日本の株価の下落幅は、アメリカやドイツとほぼ同幅であり、しかも2009年後半からの株価の回復では日本の遅れが目立っていた。そして、ショック後の半年間のB 日本のGDPの落ち込み幅は、アメリカ、EUに比べ相対的に大きかった。

中国では、2003年から5年連続して2ケタ台の実質経済成長が続いてきた。2007年後半以降、景気の過熱防止、インフレ抑制のために金融引き締め策が採られ、景気が減速してきたところでリーマンショックに遭遇した。このため、同ショック直後に、政策金利と9を引き下げた。そして、11月に鉄道、道路、空港などの公共投資の拡大と、これまで行われてきた銀行貸出の総量規制の撤廃などを発表した。C これらの政策の効果が現れ、中国の景気は回復に向かった。中国向け輸出の割合が高い国の景気の持ち直しが早かったのは、このためと考えられる。実際、プラス成長になったのは、日本が2009年4～6月期であったのに対して、アメリカ、EUでは7～9月期であった。

リーマンショックでD 日本の国際収支は大きな影響を受けた。輸出が減少し、景気が急速に悪化した。このためもあって、外需主導経済は望ましくない、これからはE 内需主導だという指摘がまた台頭してきた。しかし、外需と内需は単純な二者択一の関係としてではなく、両者を国民生活の維持・向上のための両輪と捉えるべきではないだろうか。

問1 文中の空欄(1～9)を埋めるのに最も適切な語句を次の選択肢(a～m)から選びなさい。解答はマーク解答题用紙にマークすること。

- a. 管理通貨制度 b. 金本位制 c. 金融緩和 d. 金融引き締め e. 為替レート f. IMF
- g. ブレトン・ウッズ体制 h. 所得税減税 i. 信用創造 j. 自由貿易協定締結
- k. 資本注入 l. ブロック経済化 m. 預金準備率

問2 下線部Aに関して、下記の文章の空欄(ア～ウ)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

一国の金融危機が金融市場を通じて、他国の企業活動に大きな影響を与える経路は、次の3つに整理することができる。

第一は、金融機関が危機発生国の資産を保有しており、それが不良債権化するために、アが慎重になるという直接的な経路。

第二は、各国の投資家が将来の経済見通しの悪化などを背景に、リスクを避けようとし、企業のイや株式などによる資金調達が困難になるという経路。

第三の経路は、株価下落の金融機関への影響。金融機関の保有する株式の価格下落によって、自己資本が

減少すると、のもとで金融機関からの貸出が抑制される、というものである。

問3 下線部 B に関して、その原因として適切であるとはいえない説明を次の選択肢(a~e)から 2 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 欧米主要国に比べ、日本の輸出の減少幅が大きく、それによる GDP の押し下げが大きかった。
- b. 欧米主要国に比べ、日本の輸入の減少幅が小さく、それによる GDP の押し下げが大きかった。
- c. 輸出に占める自動車、IT 製品の割合が高い国ほど、輸出の減少幅が大きかった。
- d. 為替レートが円安方向に推移した。
- e. 輸出相手国の内需の減少率が大きかった国ほど、輸出の減少幅が大きかった。

問4 下線部 C に関して、これらの政策の副作用について、例を 1 つ挙げなさい。

問5 下線部 D に関して、下記の文章の空欄(あ~き)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

リーマンショック後、貿易・サービス収支は、約半年間赤字に転じたが、輸出の持ち直しによって黒字に戻り、2009 年末にかけて黒字幅は緩やかに拡大した。このうち、、等からなるサービス収支は、受け払いともに減少するなかで、赤字幅が縮小した。また、の黒字幅は、リーマンショック後に縮小した。なかでも、海外投資によるは、金利低下による利子の受け取り、企業業績悪化による配当金の受け取りの減少を主因に、黒字が縮小した。なお、日本での景気後退により、外国人労働者の本国への送金減少などによりの赤字が縮小した。

一方、資本収支は 2008 年から 2009 年にかけて、と証券投資は、ともに赤字(流出超)幅が縮小した。このうち、日本への株式投資は世界的な金融経済危機の中で、2008 年に 6 年ぶりの流出超となったが、2009 年第 2 四半期には世界の金融市場の安定化への期待を背景に、小幅ながら流入超に転じた。なお、国際収支統計においては、誤差脱漏を除くと、

$$\text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{増減} = 0$$

という関係が常に成り立っており、日本は 2008 年、2009 年ともに、資本収支の赤字との増加とを通じて、経常収支の黒字相当額を海外に還流させた。

問6 下線部 E に関して、1986 年に、経常収支黒字の縮小に向けて、内需拡大の重要性を説いた報告書の名前を答えなさい。

【7】2010 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

次の [1] , [2] の文章を読み、問 1 から問 12 の各問に答えなさい。

[1] 2007 年にアメリカでの焦げ付きから始まった金融危機は、またたく間に世界中で金融機関の経営破綻を引き起こし、世界金融危機へと発展した。これに先立って、(1)1980 年代以降世界各地で金融不安や金融危機が頻繁に発生してきたが、日本でも、1990 年代に深刻で長期にわたる金融危機・経済危機を経験した。

今回のアメリカ発の世界金融危機や 1990 年代の日本における金融危機は、直接には各種の金融機関が、地価、株価、証券化商品価格、金利、外国為替レートなどの変動を利用して短期的な金融的利得を求めて行動した結果、発生したものである。だが、金融機関によるこれらの投機的な活動の背景には、民間企業レベルでのいわゆるカネあまり現象と、それに先行する(2)長期にわたる中央銀行による金融緩和政策が存在した。かつての高度経済成長の時代には、資金余剰部門である家計部門から旺盛な投資活動を行う企業部門に対して、銀行、保険会社等の金融仲介機関を通じて、また、市場を通じて、資金が流れた。中央銀行は、企業による生産拡大と金融活動の発展との相乗的な作用に基づく国民経済の拡大に対して、成長に必要な通貨を供給し続けた。だが、今日では、金融のこのような生産を拡大する機能は明らかに後退している。膨張する社会的な余剰資金が土地・住宅市場や各種の金融市場に流入することによって、地価・住宅価格や各種

の証券価格を実体経済の動向からかけ離れて上昇させた。そして、これらのバブル的な地価・住宅価格ならびに各種の証券価格の持続的な上昇が、それらの所有者の借り入れ能力をさらに拡大させ、バブル資金の供給拡大とバブル的な価格上昇との相互作用が生じた。バブルの拡大を過小評価し、③金融緩和政策を採り続けた中央銀行の政策運営と、金融自由化の名の下に投機的な活動を野放しにしてきた金融監督のあり方に、批判が向けられている。

今回の世界金融危機の発生に対して、各国の政府・中央銀行は金融システムの崩壊を回避するために、国際的に協調して金融危機管理政策を採用した。その第一は、突然の流動性危機に見舞われた各種の金融機関に対する中央銀行による直接・間接の決済資金としての **C** の供給である。これによって、信用不安から預金者や投資家が資金を引き揚げることに起因する金融機関の急性的な資金繰り破綻は、基本的に回避されている。さらに、銀行に対しては、預金者の動揺を抑えるために、預金保険制度における **D** や預金の全額保護措置が発動され、政府によって預金者保護が明確に打ち出されている。第二に、不良債権処理によって自己資本が不足するようになった各種の金融機関に対して、巨額の公的資金による資本注入が行われている。**E** による自己資本比率規制を受けている銀行の場合には、規制水準を維持できるかどうかは、預金者や債権者、ひいては株主の信託を維持するために不可欠である。また、政府は、金融危機が経済危機に転化している状況下で、銀行の資本不足が銀行による **F** につながることを懸念し、銀行への資本注入を強化する傾向にある。第三に、金融危機の源は、バブル期にそれぞれの金融機関が大量に抱え込んだ不良債権にあるのだから、金融危機管理政策は最終的に不良債権処理政策にまで進まざるをえない。日本の1990年代の金融危機の場合には、1998年の金融再生法に基づく **G** や日本債券信用銀行の一時国有化に典型的に示されているように、金融監督当局は地価の反転を期待して、この不良債権処理を徹底して先送りするスタンスを採用し、結果的に金融危機を深刻化・長期化させることになった。今回の世界金融危機において、アメリカ政府をはじめ各国政府が、この問題でどのようなスタンスをとるのが注目される。

問1 文中の空欄A～Cにあてはまる最も適当な語句を、次の選択肢(ア)～(シ)の中からそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 途上国貸し付け (イ) 自動車ローン (ウ) サブプライムローン (エ) コールローン
- (オ) 国債 (カ) 外国為替 (キ) 手形割引 (ク) 証券 (ケ) 預金通貨 (コ) 鋳貨
- (カ) 現金通貨 (シ) 兌換銀行券

問2 文中の空欄Dにあてはまる最も適当な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 預金保険限度額の引き上げ (イ) 預金保険限度額の引き下げ
- (ウ) 預金保険料の引き上げ (エ) 預金保険料の引き下げ (オ) 預金金利の引き上げ

問3 文中の空欄Eにあてはまる最も適当な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) BIS (イ) IMF (ウ) FRB (エ) WTO (オ) OECD

問4 文中の空欄Fにあてはまる最も適当な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 乱脈融資 (イ) 貸し渋り (ウ) 増資 (エ) 減資 (オ) 過当競争

問5 文中の空欄Gにあてはまる最も適当な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 北海道拓殖銀行 (イ) 木津信用組合 (ウ) 日本興業銀行 (エ) 山一証券
- (オ) 日本長期信用銀行

問6 下線部(1)に関して、1980年代以降発生した金融危機・金融不安について正しい年代順に並んでいるも

の(左から古い順)を、次の選択肢(ア)～(カ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) アジア通貨危機－発展途上国の累積債務問題－ブラックマンデー－LTCM 危機
- (イ) 発展途上国の累積債務問題－ブラックマンデー－アジア通貨危機－LTCM 危機
- (ウ) ブラックマンデー－アジア通貨危機－LTCM 危機－発展途上国の累積債務問題
- (エ) ブラックマンデー－発展途上国の累積債務問題－LTCM 危機－アジア通貨危機
- (オ) LTCM 危機－アジア通貨危機－ブラックマンデー－発展途上国の累積債務問題

問7 下線部(2)に関して、下記の①～⑥の政策で、日本銀行が行う金融緩和政策の組み合わせとして正しいものを、次の選択肢(ア)～(カ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 公定歩合の引き下げ ② 預金保険料の引き下げ ③ 売りオペレーション
- ④ 買いオペレーション ⑤ 預金準備率の引き下げ ⑥ 株式証拠金の引き上げ
- (ア) ①と②と③ (イ) ①と③と⑤ (ウ) ①と④と⑤ (エ) ②と③と⑤
- (オ) ②と④と⑤ (カ) ③と⑤と⑥

問8 下線部(3)に関して、アメリカでバブルが崩壊するまでは、その金融政策運営の手腕が高く評価されてきたが、バブル崩壊後、バブルを容認、助長したとして責任を追求されたアメリカ連邦準備制度理事会議長はだれか。次の選択肢(ア)～(カ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ポールソン (イ) ボルカー (ウ) ガイトナー (エ) バーナンキ
- (オ) ベーカー (カ) グリーンスパン

[2] 花子さんの父親は、海外を飛び歩く商社マンです。父親がアメリカでの勤務を命じられたことから、花子さんは、1984年に家族とともにロサンゼルスに移り住み、現地の小・中学校に通い、1989年に帰国しました。花子さんが、アメリカで生活したこの1980年代は、円・ドル為替レートが大きく乱高下した時代でした。商社マンであった父親も、慣れない海外で家計をやりくりした母親も、円の値打ちの国際的な変化に振り回された時代でした。両親の苦勞も知らずに自由な学校生活を楽しんだ花子さんは、この海外での生活経験が刺激になって、日本で高校を卒業した後アメリカの大学で学ぶことを決意し、1992年に一人で渡米し、1年間語学学校に通った後1993年にカリフォルニア州立大学ロサンゼルス校に入学しました。最終的に経営管理学修士号の学位をとり、帰国後父親と同じ商社に勤めることになりました。その後、現在に至るまで何度か配属先は変わったものの、主に農産物の輸入に関わる部門に所属し、海外企業との取り引きで年に何回も外国を行き来する忙しい日々を送っています。父親からは、最近になって、「やっと商社ウーマンらしい顔になってきたな」と、ほめられています。

問9 下記の文章の空欄A～Cにあてはまる最も適当な語句あるいは数値を、次の選択肢(ア)～(シ)の中からそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

日本やドイツなどからの輸出攻勢によって経常収支の赤字に苦しんだアメリカ政府は、1980年代に入って思い切った為替政策を採用することになった。1985年9月の[A]合意に基づいて行われたドル切り下げのための外国為替市場への国際的な協調介入によって、ドルは急速にドル安に転じた。1987年初頭には1ドル=[B]円前後の水準に達し、この傾向を食い止めるために1987年2月に、それまでとは逆の外国為替市場への介入が行われたが、いったん動き出したドル安の流れを食い止めることはできなかった。その後、アメリカは1988年に日本を不公正な[C]をもつ国と認定し、スーパー301条を発動して日本からの輸入制限に踏み切った。

- (ア) ウルグアイ (イ) ルーブル (ウ) スミソニアン (エ) プラザ (オ) 100 (カ) 150
- (キ) 200 (ク) 250 (ケ) 海外投資政策 (コ) 貿易慣行 (カ) 為替管理システム
- (シ) 特許システム

問10 花子さんの家族が経験した激しい為替レートの変動は、変動相場制の時代だからこそ起きた経済事象

です。それ以前には、IMF 体制のもとで固定相場制が採用されていました。下記の①～④の文章で、IMF 体制下の固定相場制の説明として正しいものの組み合わせを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 日本の円は、1 ドル=360 円の交換割合で固定されていたが、上下 1%以内の変動は認められていた。
- ② ドルは、外国の政府・中央銀行だけではなく民間の金融機関に対しても、金 1 オンス=35 ドルで金と交換された。
- ③ アメリカの対外債務がアメリカの金保有高を大きく上回るようになるにしたがって、ドル不安が激化した。
- ④ アメリカのニクソン大統領は 1971 年 8 月に金とドルとの交換停止を発表すると同時に、ドルの金平価を 38 ドルに切り下げた。

(ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ②と③ (エ) ②と④ (オ) ③と④

問 11 花子さんの家族がロサンゼルスで生活した 5 年間で、円はドルに対して約 100 円切り上がりました。下記の①～④の文章で、100 円の円高が経済生活に及ぼした影響の説明として正しいものの組み合わせを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 花子さんの父親の給料は、日本にいた時と同じように日本円で支払われていたので、円高によっても給料のアメリカでの購買力は変わらなかった。
- ② 花子さんの祖父は 1984 年と 1989 年に 2 度ロサンゼルスを訪れた。お土産代として 2 度とも 20 万円を持っていったが、5 年間で日本円のアメリカでの購買力が大きくなっていったのに驚いた。
- ③ 急激な円高によって日本では輸出企業を中心に円高不況が問題になったが、輸出品価格の低下を通じて国民生活の面で一定のメリットもあった。
- ④ 骨董品を収集するためにしばしば日本を訪れていたあるアメリカ人は、1989 年にそれまで 5 年間日本においていた円預金をドルに換えたので、為替差損を被ったと嘆いていた。

(ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ②と③ (エ) ②と④ (オ) ③と④

問 12 約 40 年間商社マンとして活躍してきた花子さんの父親は、現在の外国為替市場の動きを見て、かつてのように貿易収支や経常収支の変化に基づく国際的な資金移動ではなく、短期的な金融的利得を求めて 24 時間世界市場を駆けめぐる投機的な資金の動きが、為替レートの変動に大きく影響していると考えています。下記の①～④の文章で、金融的投資に関する説明文として正しいものの組み合わせを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 少数の大口投資家から巨額の資金を集め、ハイリスク=ハイリターン投資行動を繰り返すヘッジファンドは、株式会社の新しい形態である。
- ② 金融の投機化とともに急速に発展してきたオプション、スワップ、先物などの新たな金融商品は、デリバティブ(金融派生商品)と呼ばれている。
- ③ 日本に比べてアメリカでは、多くの割合の勤労国民が、大きな金融的利得を求めて、銀行預金などの安全資産よりも株式や投資信託などの金融商品で資産運用している。
- ④ 証券会社や保険会社であっても、一定額以上の資金を国際的に運用している大規模な金融機関は、銀行と同様に自己資本比率規制を受けてきた。

(ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ②と③ (エ) ②と④ (オ) ③と④

【8】 2011 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

現代における企業というものの本質を考えるにあたって、鍵となる概念の 1 つとしては、M&A が挙げられる。M&A とは、企業買収・(A)をいう。M&A は、「時間を買うこと」とも表現されるように、自分の会
私大 2009-2011 金融のはたらき 11/32

社だけで経営の(B)を進めようとする時間がかかりすぎる場合や、事業の海外展開などを効率よく行う場合にもなされる手段である。

この M&A を用いて、企業規模を拡大していくことを(C)の集中とよぶ。(C)の集中により企業規模が拡大していくと、大規模生産が可能になり、工業製品などでは製品 1 個あたりの費用が(D)する。このような現象を(E)の経済という。

また、この M&A により、相互に関連のない産業や業種にまたがって(B)を進める巨大企業のことを(ア)という。ある部門が不振でも他の部門が好調であれば、全体として利益を獲得できるので経済情勢の変化に強いのがその大きな特徴といえる。

企業買収には、相手会社の同意を得て行う場合と、同意を得ずに行う場合とがあるが、特に後者のような買収を(イ)とよぶ。この場合は、株式公開買付(TOB : Take Over Bid)により買収を仕掛けることになる。

TOB は、株式市場外で株式を買い集めることであるが、株式会社では、株式を多く所有することがその会社を「支配」できるか否かの重要な鍵となる。よって、TOB の実施にあたっては、相手会社の株式を多く取得し、議決権の過半数の取得を目指していくことになる。なお、通常、企業(特に、いわゆる上場企業)の株式は、株式市場において流通し、売買されることになる。代表的な株式市場としては、東京証券取引所や大阪証券取引所が挙げられるが、このほか、(a)まだ実績が十分でない企業などに対して、資金調達の間を提供するために(b)特別に設けられた株式市場もある。この具体例としては、東証マザーズなどが挙げられる。

また、株式市場は企業の資金調達の間ともいえるが、企業が M&A を行う場合も、その原資をどこで調達するかということは非常に重要となる。ここで企業の資金調達の経路としては、大きく 2 つが考えられる。1 つは銀行などからの(c)借入で、もう 1 つは株式発行である。前者の場合、たとえば、まだ実績が十分でない企業や業績が芳しくない企業、ないし、資金繰りに窮している企業の金利は、実績がある企業や業績が好調な企業、ないし、資金繰りに余裕がある企業の金利に比べて(F)なる傾向にある。また、後者の株式発行の場合、(d)情報劣位者である投資家保護のために、企業の経営内容や業績を適切に開示することが求められる。

なお、M&A は、(e)税制とも大きく関係している。これは組織再編税制とよばれているが、どのような形態で M&A を行うかで、実は企業の税額も変わってくる可能性があるため、経営者は、税制に留意しながら、最適な M&A の方法を決定することが求められる。

[設問 1] 文中の(A)～(F)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙の A～F に記入せよ。

1. 分割化 2. 減少 3. 連動 4. 低く 5. 民営化 6. 合併 7. 資本 8. 資金 9. 投資
10. 分社 11. 増加 12. 売却 13. 規模 14. 範囲 15. 高く 16. 組織 17. 多角化 18. 購入

[設問 2] 文中の(ア)と(イ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のアとイに記入せよ。ただし、アにはカタカナ 8 字で、イには漢字 5 字で、それぞれ記入せよ。

[設問 3] 下線部(a)に関連して、新技術や高度な知識を背景に創造的・冒険的な経営を展開している知識集約的な中小企業を何とよぶか。最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲に 7 字で記入せよ。

[設問 4] 下線部(b)に関連して、このような株式市場のことを何とよぶか。最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲にカタカナ 11 字で記入せよ。

[設問 5] 下線部(c)に関連して、下記の文中の(ウ)と(エ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のウとエにそれぞれ漢字 2 字で記入せよ。

借入のうち、銀行など金融機関からの借入は(ウ)金融に該当し、投資家へ社債を発行して資金調達することは、(エ)金融に該当する。

[設問 6] 下線部(d)に関連して、下記の文中の(オ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のオに漢字 2 字で記入せよ。

企業の情報開示制度のうち、重要なものとしては企業会計制度がある。この制度において、日本はこれまで取得原価主義をとってきたが、国際標準化しつつある(オ)主義に移行し始めている。

[設問 7] 下線部(e)に関して、日本の税制に係る以下の g~j の文を読み、**適切なものには数字の 1**を、**適当でないものには数字の 2**を、解答欄Ⅲ-乙の g~j に記入せよ。

- g. 日本で最も大きな税収となっている税金は、所得税である。
- h. 日本で二番目に大きな税収となっている税金は、法人税である。
- i. 税負担者と納税者とが一致している税金を直接税、異なる税金を間接税とよぶが、消費税はこのうち、直接税に該当する。
- j. 戦後、日本の税制は、シャープ勧告により、直接税中心に改められた。

【9】 2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

国民経済は家計、企業、政府の 3 つの経済主体から構成されており、それぞれ主に消費、生産、公共サービスの提供など、市場を通じて経済活動をおこなっている。(a)家計は企業に労働力・資本・土地を提供し、対価として賃金・利子・地代などの所得を受け取る。家計は受け取った所得から税金や社会保険料などを支払った残りである(ア)所得の一部を財・サービスの消費に支出し、消費されずに残った部分は貯蓄される。貯蓄の目的は病気や老後の生活などに備えてのものが多く、(b)金融機関などを通じておこなわれるのが一般的である。次に(c)企業は労働力・資本・土地を用いて財・サービスを生産し、これを家計や企業、政府に販売して利潤を獲得する。獲得された利潤は株主への配当などにまわされる。そして、(d)政府は家計や企業から税金や社会保険料を徴収し、公共サービスなどの提供をおこなう。このような政府の経済活動は(A)とよばれる。

以上のように、国民経済では商品が生産され、生産にたずさわった人に所得が分配され、その所得が支出にまわされることが繰り返しおこなわれる。これを(イ)という。

ここで生産の担い手である企業について、もう少し詳しくみてみよう。(e)現代の資本主義経済では、企業間の激しい競争が繰り返され、勝ち残った少数の巨大企業が市場に影響力をもつようになっている。企業は競争に勝ち残るため、大量生産によるコストの引き下げを狙い、(B)の利益の追求と市場占有率の拡大を目指して他の企業を吸収・合併する資本の(C)をおこなう。このような寡占状態にある市場では、価格支配力をもった大企業が価格(ウ)として価格を決め、他の企業がこれにしたがう(D)価格が成立する。また、主要ないくつかの企業どうしが結託する(f)カルテルなどの傾向があらわれ、価格の(エ)性がみられたりもする。しかしながら、このような市場でも価格面以外での競争はおこなわれている。たとえば、自社製品と他社製品の差をアピールする製品(オ)はその 1 つである。

[設問 1] 文中の(ア)~(オ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のア~オに漢字で記入せよ。ただし、ア、ウ、オは 3 字、イ、エは 4 字で記入せよ。

[設問 2] 文中の(A)~(D)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙の A~D に記入せよ。

1. 経営 2. 独占 3. 規模 4. 蓄積 5. 集中 6. 行政 7. 財政 8. 政策
9. 投資 10. 公共 11. 集積 12. 管理 13. 協定

[設問 3] 下線部(a)の所得に関する説明として**適当でないもの**を、次の 1~4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

1. 生産国民所得とは、国民所得を産業別に生産面からとらえ集計したものであり、国内総支出に必ず一致する。
2. 国民所得に占める税金と社会保険料などの割合を国民負担率という。
3. 資本や土地を企業に提供し、対価として得られた利子や地代などを財産所得という。

4. 国民所得は生産・分配・支出の3つの面からとらえることができ、それらの金額は国民経済計算上一致する。

〔設問 4〕 下線部(b)に関して、日本銀行に関する記述として最も適切なものを、次の1~4のうちから1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

1. 日本銀行は政府および企業との取引はおこなうが、家計との取引はおこなわない。
2. 日本銀行はわが国における唯一の発券銀行であり、その発行限度は日本銀行総裁が決定する。
3. 日本銀行が取引できる海外の経済主体は、各国の中央銀行のみである。
4. 日本銀行政策委員会は日本銀行の最高意思決定機関であり、金融政策などについての審議・決定を政府から独立しておこなっている。

〔設問 5〕 下線部(c)に関して、企業の形態に関する説明として**適当でないもの**を、次の1~4のうちから1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

1. 公企業には、国立印刷局や造幣局などの独立行政法人も含まれる。
2. 私企業は、個人企業と法人企業の2種類に大別される。
3. 合同会社と合資会社の特徴の1つは、無限責任社員がいることである。
4. 公私合同企業とは、政府など公の資金と個人・会社など民間資金とによって設立された企業であり、株式会社形態をとる。

〔設問 6〕 下線部(d)の税金に関する記述として**適当でないもの**を、次の1~4のうちから1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

1. 消費税などの間接税は、商品の買い手が租税負担者となり、売り手が納税者となる。
2. 酒税を納めるのは製造者の義務であるが、輸入者は納める義務はない。
3. 源泉徴収は所得支払い時に所得から税金を天引きし、納税する制度であるが、この対象となるのは給与・退職金・利子・配当などである。
4. 日本の直接税の大半は所得税と法人税で占められている。

〔設問 7〕 下線部(e)に関して、需要の規模が小さい、あるいは潜在的であったため、大企業が進出していないような産業分野のことを何とよぶか。最も適切な語句を解答欄Ⅲ-甲に記入せよ。

〔設問 8〕 下線部(f)に関する記述として最も適切なものを、次の1~4のうちから1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

1. 公正取引委員会は、合理化カルテルおよび不況カルテルについては特別に認めていたが、現在では認めていない。
2. 公正取引委員会は、合理化カルテルについては現在でも特別に認めているが、不況カルテルについては認めていない。
3. 公正取引委員会は、不況カルテルについては現在でも特別に認めているが、合理化カルテルについては認めていない。
4. 公正取引委員会は、合理化カルテルおよび不況カルテルについては現在でも特別に認めている。

【10】 2010 日本大学 2/5, A方式(第1期) 経済

次の文章を読み、問いに答えなさい。

第二次世界大戦後、日本はアメリカ合衆国の金融制度に倣い各種の金融機関が互いの業務分野に参入できないように厳しく規制されていた。また、^{g)}金利も規制され各種の金利は [13] を基準にして決められていた。国民の高い貯蓄率のもとで集められた預金が銀行を通して主に企業の設備投資などに貸出された。このような金融政策は、金融機関の経営を安定させ [14] を資金調達面で支えた。しかし 1970 年代以降、 [14] の

終焉、日本の経済大国化、石油危機による経済不況、(4)国際通貨制度の変動相場制への移行などにより日本の金融を取り巻く状況は変化していくこととなる。

日本企業の海外における資金調達・運用や日本の金融機関の海外進出の増加により円の国際的地位も上昇していった。そこで金融の国際化に対応するため、(5)金融の自由化、金融機関の再編が進められた。1983年からは銀行が(6)国債の窓口販売を行なえるようになった。金利規制は段階的に自由化され、15までに預金金利・貸出金利はほぼ完全に自由化された。都市銀行が中小企業への融資にも力を入れるようになり競争が激化したため、中小企業金融専門機関であった16の普通銀行への転換や銀行間の合併が行なわれた。海外の投資家は日本の金融市場への参入障壁となる規制の緩和を求め、1984年に提出・公表された17報告書は日本の金融自由化を促進した。また、円の国際化を進めるために1986年には18が開設された。1992年の金融制度改革関連法の成立により、銀行と19は子会社方式による相互業務乗り入れが可能となった。

さらに1990年代後半から、金融機関の国際競争力を強化するため、日本版金融ビッグバンが実施され国際金融取引の自由化など一層の規制緩和が進められた。これは、フリー(市場原理が働く自由な市場)・フェア(透明で信頼できる市場)・グローバル(国際的で時代を先取りする市場)を原則として日本の金融市場を活性化させようとするものである。この構想に基づき、銀行・証券・保険業務への新規参入、株式売買手数料の自由化などが進められた。20の改正により、銀行・信託・証券・保険をカバーする金融持株会社を設立することも可能となった。

問1 本文中の13～20に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つ選びなさい。

- | | |
|----|---|
| 13 | 1. 外国為替レート 2. マネーサプライ 3. 公定歩合 4. プライムレート |
| 14 | 1. バブル経済 2. 高度経済成長 3. 朝鮮特需 4. 内需主導型成長 |
| 15 | 1. 1985年 2. 1989年 3. 1991年 4. 1994年 |
| 16 | 1. 相互銀行 2. 長期信用銀行 3. 労働金庫 4. 信用金庫 |
| 17 | 1. 日米円・ドル委員会 2. 日米包括経済問題協議 3. 金融再生委員会 4. 先進5か国財務相・中央銀行総裁会議(G5) |
| 18 | 1. 東京金融先物取引所 2. 東京オフショア市場 3. コール市場 4. JASDAQ(ジャスダック) |
| 19 | 1. 損害保険会社 2. 生命保険会社 3. 消費者信用会社 4. 証券会社 |
| 20 | 1. 証券取引法 2. 独占禁止法 3. 日本銀行法 4. 金融安定化法 |

問2 本文中の下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。21

1. 手持ちの100万円を銀行に年率2%の金利で預金した場合には、1年後に100万2000円を受け取ることができる(但し、税金は考慮しないものとする)。
2. 実質金利から物価上昇率を差し引いた金利を名目金利と呼ぶ。
3. 1999年から2000年までと2001年から2006年までの2度にわたり、日本銀行は景気回復をはかるために短期金融市場の金利を0%に近づけるゼロ金利政策を行なった。
4. 資金の需要量が供給量に比べて増大すると金利は下落し、資金の需要量が供給量に比べて減少すると金利は上昇する。

問3 本文中の下線部(イ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。22

1. 1971年、アメリカ合衆国のカーター大統領は金と米ドルの交換を停止することを発表し、ドル・ショックと呼ばれている。
2. 特別引き出し権(SDR)とは、国際流動性を高めるために金や米ドルに加えて創造された準備資産のことである。
3. 1973年、主要各国が変動為替相場制に移行し、その後国際通貨基金(IMF)もこれを追認した。これ

をキングストン体制と呼ぶ。

4. 1971年、スミソニアン協定が結ばれ、金に対する米ドルの切り上げ、円の対米ドル平価切り下げなどの平価調整が行なわれた。

問4 本文中の下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 23

1. 1980年代には外国為替管理法の改正により外貨預金に関しても自由化が進んだ。
2. 政府保証債・地方債の銀行での窓口販売は禁止されたままである。
3. 1988年から、郵便局・生命保険会社・損害保険会社・信用金庫が国債の窓口販売を開始した。
4. 先物取引などのデリバティブ市場の開設は、リスクが高すぎるため禁止されている。

問5 本文中の下線部(エ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 24

1. 1980年代から石油危機後の税収不足を補うために、特例法による国債発行が始まった。
2. 財政法では、公共事業費・人件費・事務費などの財源にあてるための国債に限って発行が認められている。
3. 国債は国(政府)の債務なので借入金利を支払う必要はなく元金のみ償還すればよい。
4. 財政法では、日本銀行の引き受けによる国債発行を原則的に禁止している。

【11】2009 広島修道大学 2/3, 一般(前期A日程) 経済科 人文

貨幣は社会の血液といわれる。貨幣が存在せず物々交換が支配的な経済・社会では、取引相手を見つけるのにかなりの時間やエネルギーが必要となる。そのような経済・社会では、取引や交換が十分に行われず、①分業や特化が進展せず、aが伸び悩む。そこで、貨幣が登場し、貨幣が取引の仲立ちをするようになると、売り手と買い手の欲するものが違っても取引が成立し、分業や特化の進展およびaの上昇が促進される。

貨幣は財・サービスの交換の仲立ちをする交換手段のほかに、財・サービスの価値を測定する価値尺度、経済取引の決済に用いられる支払い手段、価値を蓄える価値貯蔵手段として機能する。貨幣には紙幣と硬貨からなる現金通貨と②当座預金や普通預金などの預金通貨とがある。また、現金通貨と預金通貨を合わせた額をbという。なお、金融機関が貸し付けを通して預金通貨を作ることをcという。

家計などの余裕資金を集め、資金を必要としている企業や政府などに資金を融通することを金融という。金融には、③貸し手と借り手が直接に資金を融通し合う直接金融と銀行などの金融機関を介して資金の貸し借りをを行う間接金融がある。企業の調達する資金のうち、株式発行や社内留保などによるものを自己資本、社債や金融機関からの借り入れによるものを他人資本という。

日本銀行は日本のdとして、④通貨供給量を調節して景気や物価の安定をはかる金融政策を実施している。金融政策は、通貨供給量の調節を通じて市中金利に影響を及ぼす。金融政策の手段には、有価証券を売買する公開市場操作、公定歩合を上下させる公定歩合操作や預金準備率を上下させる預金準備率操作がある。近年の日本では金融政策の主な手段は公開市場操作であり、この操作を通じて日本銀行はeとなっているコールレートを誘導する。

1970年代後半から金融自由化が進んだ。預金金利や貸出金利が自由化され、銀行、証券会社と保険会社の業務の相互参入が可能となった。⑤1990年代になってバブル経済が崩壊した。その結果、金融機関は巨額の不良債権を抱え込み、経営破綻におちいる金融機関もあらわれた。政府は金融システムを安定化させるため、1998年に金融監督庁と金融再生委員会を設置した。また、2005年のf制度の完全実施によって、保険で保護される預金は一定限度までとなった。

問1 空欄a～fに当てはまる最も適切な語句を、それぞれの選択肢の中から1つ選び、指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は、aは〔 28 〕、bは〔 29 〕、cは〔 30 〕、dは〔 31 〕、eは〔 32 〕、fは〔 33 〕)

- a (1) 自給自足 (2) 物価 (3) 生産性 (4) 第一次産業 (5) エンゲル係数
- b (1) 金融資産 (2) ハイパワードマネー (3) 資本ストック (4) マネーサプライ
- c (1) 付加価値 (2) 信用創造 (3) 預金準備 (4) 自己金融 (5) 追い貸し
- d (1) 信託銀行 (2) 都市銀行 (3) メインバンク (4) 中央銀行 (5) 世界銀行
- e (1) 長期金利 (2) 購買力平価 (3) 量的緩和 (4) 政策金利 (5) 目標利潤率
- f (1) ペイオフ (2) 持株会社 (3) メインバンク (4) 社会保険 (5) 預金封鎖

問2 下線部①の分業や特化に関する記述として適切でないものを次の選択肢の中から 1 つ選び、指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [34])

- (1) アダム＝スミスは『諸国民の富』のなかで分業について実例をあげて説明した。
- (2) 特化とは、国の産業構造・輸出構成において、特定の産業・商品に重点を置くことである。
- (3) 国際分業とは、国と国との間の分業関係のことである。
- (4) 分業拡大の範囲は市場の広さによって制約されない。

問3 下線部②に関して、日本の当座預金に関する記述として適切でないものを次の選択肢の中から 1 つ選び、指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [35])

- (1) 当座預金は無利子で、主に企業の決済口座として用いられる。
- (2) 当座預金は M1 と M2 の両方に含まれる。
- (3) 当座預金は、小切手あるいは手形により、いつでも支払いが行われる預金である。
- (4) 民間銀行が日本銀行に当座預金口座を持つことはない。

問4 下線部③に関して、直接金融に該当しないものを次の選択肢の中から 1 つ選び、指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [36])

- (1) 預金 (2) 社債 (3) 国債 (4) 株式

問5 下線部④に関して、以下の問に答えよ。

A 景気停滞下の物価上昇を意味する語句を次の選択肢の中から 1 つ選び、指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [37])

- (1) リフレーション (2) スタグフレーション (3) インフレーション
- (4) デノミネーション (5) デフレーション

B 最も適切な通貨供給量調節を次の選択肢の中から 1 つ選び、指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [38])

- (1) 不況期に通貨供給量を増加させる。 (2) 回復期に通貨供給量を減少させる。
- (3) 物価上昇期に通貨供給量を増加させる。 (4) 物価下降期に通貨供給量を減少させる。

C 通貨供給量の増加をもたらす金融政策の手段を次の選択肢の中から 1 つ選び、指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [39])

- (1) ドル売り・円買い (2) 預金準備率の引き上げ (3) 買いオペレーション
- (4) 公定歩合の引き上げ

問6 下線部⑤のバブル経済に関する記述として適切でないものを次の選択肢の中から 1 つ選び、指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [40])

- (1) 過剰流動性(カネあまり)がバブル経済を引き起こしたともいわれている。
- (2) バブル経済とは、土地や株式などの資産価値が経済の実態に即して上昇することである。
- (3) バブル経済は平成景気ともいわれ、1980年代後半から1990年代初めにかけて発生した。
- (4) プラザ合意以後の円高不況に対する景気刺激のための金融緩和政策によって通貨供給量が増大した。

【12】 2009 福岡大学 2/4, 前期日程 経済 商2部 人文

次の文を読み、下の問に答えよ。

資金がやり取りされる場合は金融市場とよばれ、金融機関は金融市場で重要な役割を果たしている。さまざまな金融機関があるが、とくに、(ア)である日本銀行は、金融政策によって景気や(イ)の安定を図っている。2008年上半期において、金融政策は(a)ある金利を一定水準に誘導するよう実施されている。日本銀行はこの金利水準を上げて景気の(ウ)を図るとき、市場の資金供給量が(エ)するよう、(オ)などを市場で(カ)。また、日本銀行は財務大臣の代理人として、外国為替相場に影響を与えることを目的に外国為替市場において為替の売買を行うこともある。たとえば、急激な(キ)が生じたとき、日本銀行は市場で日本円を買い、米ドルを売って(キ)と逆の方向に向かわせるような介入を行い、為替相場の安定を図るのである。一般に、(キ)になると日本からの輸出量は(ク)する。なお、外国為替の対外取引は1998年以降原則自由になったが、これは大規模な金融自由化を目指した日本版金融[A]のひとつである。

市中銀行は(ケ)や(コ)などの業務を通じて、家計と企業や政府との間の資金融通を仲介している。このような資金融通を(サ)という。これに対して、(b)ノンバンクは(ケ)は取り扱わないが(コ)業務を行う金融機関である。これに分類される住宅専門金融会社は、1980年代後半のバブル経済期において不動産向け融資に力を入れた結果、(c)バブル経済崩壊後に多額の(シ)を抱えることとなり、この処理が問題となったことがあった。

また、日本では、(ス)は中小企業育成や産業開発、住宅開発といった政策目的を実現するために投資や融資を行っている。その資金調達にはかつては「第二の予算」といわれる[B]が多く利用されており、郵便貯金や公的年金の積立金などがその原資となっていた。ただ、効率性向上等のため、一部の(ス)の[C]も含めた大規模な再編が始まっている。なお、郵便貯金事業を担当していた旧日本郵政公社も2007年10月1日に[C]されている。

株式市場や債券市場で重要な役割を果たすのが(セ)である。(セ)は株式や債券などを自ら売買するほか、売買を仲介したり、企業の株式発行を取り扱ったりする。市場の需給関係によりその市場価格が決まるが、たとえば、株式需要が株式供給を(ソ)とき(a)株価は上昇する。

問1 上の文の(ア)から(ソ)に、最も適当な語句を下の(11)~(37)から選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- (11) 売 る (12) 賃 金 (13) 政府系金融機関 (14) 自己金融 (15) 減 少
- (16) 不良債権 (17) 買 う (18) 上回る (19) 貸 出 (20) 増 加 (21) 直接金融
- (22) 銀行券 (23) 物 価 (24) 国 債 (25) 刺 激 (26) 証券会社 (27) 円高ドル安
- (28) 抑 制 (29) 下回る (30) 預 金 (31) 保険会社 (32) 中央銀行 (33) 間接金融
- (34) 円安ドル高 (35) 国庫金の保管 (36) 過剰流動性 (37) 発 券

問2 上の文の[A]から[C]について、最も適当な語句を、[A]はカタカナで、[B]と[C]は漢字で〔解答B欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問3 上の文の下線部(a)について、日銀が金融市場調整の目標としている金利を下の(1)~(4)から一つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- (1) 公定歩合 (2) コールレート (3) 全国銀行貸出約定平均金利 (4) 10年もの国債の利回り

問4 上の文の下線部(b)について、ノンバンクの組み合わせとして正しいものを下の(1)~(6)から一つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- (1) 都市銀行、クレジットカード会社 (2) 都市銀行、消費者金融
- (3) クレジットカード会社、消費者金融 (4) 都市銀行、信用金庫

- (5) クレジットカード会社, 信用金庫 (6) 消費者金融, 信用金庫

問5 上の文の下線部(c)について、バブル経済崩壊後の失われた10年と呼ばれる景気停滞期の状況の記述として正しくないものを下の(1)~(4)から一つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- (1) デMAND・プル・インフレーションが広がった。
(2) 金融機関の倒産が多くみられた。
(3) 貸し渋りなどで企業の設備投資が減少した。
(4) 税収の減少や景気対策に伴う支出の増大で、政府の財政収支は悪化した。

問6 上の文の下線部(d)について、株価上昇の要因として適当でないものを下の(1)~(5)から一つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。

- (1) 当該企業の業績改善 (2) 国内の金融市場の利子率の下落
(3) 当該企業の配当金の増加 (4) 当該企業に対する賠償訴訟の発生
(5) 当該企業の新製品開発の成功

【13】2009 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

つぎの文章を読み、下記の問いに答えよ。

人体で血液の流れが滞ると健康に重大な障害が生じるように、経済活動が順調に行われるためには、金融システムの安定が重要である。

日本の金融制度を振り返ると、長い間、(1)銀行等の金融機関が行える業務範囲の制限や金利規制により金融機関間の競争を抑え、体力の弱い金融機関でも経営困難に陥らないような体制が続いてきた。しかし最近では、(2)日本版金融ビッグバンといわれる金融自由化が進められて金融機関間の競争が増しており、また最近のサブプライムローン問題にもみられるように、海外市場との連関も強まっているため、金融システムの不安定化を防ぐための政策は、一段と重要になっている。

金融システムの安定確保のためには、さまざまな仕組みが設けられている。まず、リスクの大きい融資を行いすぎないように、国際的に活動する銀行にはリスクを考慮した総資産に対して %以上の自己資本を保有することが、また国内のみで営業する場合には %以上の自己資本を保有することが求められており、これを達成できない場合、業務の改善が命ぜられる。このほか、(3)金融機関に対する監督・検査なども、重要な「事前的」金融システム安定化制度といえよう。

このような金融機関の経営不安を未然に防ぐ仕組みに加え、仮に金融機関の経営問題が表面化した場合、それが金融システム全体の不安定化に波及するのを防ぐためにも、さまざまな制度が設けられている。その一つが、(4)日本銀行の 貸し手機能であり、金融市場で一時的に資金の調達が困難となった民間金融機関に、貸し出しを行うものである。破綻して預金払い戻しが不可能となった金融機関に代わり、預金保険機構が元本 万円とその利息までは預金を保護する制度も、「事後的」な金融システム安定制度である。

また、 のいわゆるバブル景気の反動から、地価や株価が大幅に下落し、景気が長期にわたる後退を示した際には、(5)企業の多くが借入れを約束どおり銀行に返済することが困難となり、その結果、金融機関の経営危機や破綻が相次いだ。これに対処するため政府は(6)大量の公的な資金を投入せざるを得なかった。再びこうした事態を招かないためにも、前述のような「事前的な」金融システム安定制度の整備が重要といえよう。

問1 空欄 から に当てはまる最も適切な語句をつぎの a ~ e のなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 2 b 4 c 5 d 6 e 8
 a 2 b 4 c 5 d 6 e 8

- 3 a 最初の b 仲介的な c 臨時の d 間接金融的な e 最後の
- 4 a 100 b 200 c 500 d 1000 e 3000
- 5 a 1980年代前半 b 1980年代後半 c 1990年代前半 d 1990年代後半
e 2000年代初め

問2 下線部(1)のような体制は、一般的にどのように呼ばれていたか。最も適切と思われる語句をつぎの a～e のなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 体力均衡方式 b 護送船団方式 c 問題先送り方式 d 間接金融方式
e 直接金融方式

問3 下線部(2)に関して、日本版ビッグバンの説明として誤っているものをつぎの a～e のなかから二つ選び、それらの記号を解答欄にマークせよ。

- a 1980年代にアメリカで実施された金融改革が、宇宙誕生の起源とされる大爆発にちなんでビッグバンと呼ばれたことを受けて、日本の一連の金融改革を日本版ビッグバンと呼んだ。
- b 日本版ビッグバンの原則として、フリー、フェア、ファインの3つのキーワードが掲げられた。
- c 日本版ビッグバンの大きな狙いは、我が国の金融機関の国際競争力向上にあった。
- d 日本版ビッグバンの一環として、銀行等に保険商品の販売が認められた。
- e 日本版ビッグバンにより、証券会社が免許制から登録制に改められた。

問4 下線部(3)に関して、現在、主としてこの機能を担っている政府の部門をつぎの a～e のなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 大蔵省 b 財務省 c 金融監督庁 d 経済産業省 e 金融庁

問5 下線部(4)に関して、日本銀行の役割についての説明のうち、誤っているものをつぎの a～e のなかから二つ選び、それらの記号を解答欄にマークせよ。

- a 日本銀行は、発券銀行として、銀行券(お札)や硬貨を発行している。
- b 日本銀行は、政府の銀行として、国の税金や支出の受払を行っている。
- c 日本銀行は、銀行の銀行として、民間銀行間の資金の決済業務を行っている。
- d 日本銀行は、金融政策を担当する銀行として、公開市場操作を行っている。
- e 日本銀行は、経済の発展を促す銀行として、有望な企業に貸し付けを行っている。

問6 下線部(5)に関して、こうした予定通り返済ができなくなった企業の借入を、金融機関からみて何と呼ぶか、つぎの a～e のなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 過剰債務 b 過剰貸出 c 不良債権 d 引当資産 e 無担保融資

問7 下線部(6)に関して、政府の公的資金投入についての説明のうち、誤っているものをつぎの a～e のなかから二つ選び、それらの記号を解答欄にマークせよ。

- a 大量の公的資金投入が預金保険機構を通じて行われた。
- b 投入された資金は、2006年末時点では、ほとんど返済されていない。
- c 公的資金の投入を受けた金融機関のなかには、2006年末までにこれを完済したところもある。
- d 公的資金の投入は、日本銀行の政策委員会で決定された。
- e 国有化された銀行に対しても公的資金の投入が行われている。

【14】2011 明治大学 2/16, 一般 商

次の文を読んで、下の問に答えなさい。

われわれは一般に、モノやサービスを他者との交換によって手に入れている。この交換を媒介しているのが貨幣である。歴史的に貨幣は、穀物、貝殻、石などの物品貨幣の形をとっていたが、現在わが国では(a)日本銀

行が発券する紙幣と政府が発行する硬貨が日常の取引に使われる。両者を合わせて現金通貨と呼んでいる。一方、現金通貨以外で支払手段の機能をもつものを(Ⓐ)預金通貨と呼んでいる。現代の経済社会においては、国家が通貨流通の安定のために法律によって通貨に強制通用力を持たせている。これをとくに(A)通貨という。

さて、われわれの社会においては余剰貨幣を蓄えておこうとする主体と、手元に貨幣はないが、すぐ何かに使うために資金を必要としている主体がいる。この両者のあいだで資金を融通することを(Ⓔ)金融という。金融を仲介する機関には(Ⓐ)銀行、証券会社、保険会社、ノンバンク、政府系金融機関などがある。

銀行は家計からの預金を企業などに融資し、企業などから、家計に支払う預金利子より高い貸出利子を得ている。銀行の融資先企業などが倒産し、融資資金の回収が困難になった場合はそれらの融資は(B)となる。わが国においてはバブル経済の崩壊により、銀行などは多額の(B)を抱えた。この結果、(Ⓔ)銀行は融資先の選定に慎重にならざるを得なくなった。このようなリスクだけではなく、今日の金融機関は環境リスクをも考慮する必要がある。例えば銀行の融資先企業が排出した環境負荷物質により、自然環境や人体に被害を及ぼした場合、この融資先企業の経営は悪化し、銀行は融資資金の回収が困難になるなどの影響を受ける。1970年代以降の水俣病訴訟は、銀行が環境リスクに直面した有名な事例である。この事件の被告となった(C)株式会社は、患者への補償金などのために厳しい財務状態に陥り、融資をしていた銀行などは多額の融資資金の回収を断念した。現代の銀行は環境リスクも考慮して融資を行う必要がある。

近年では(Ⓔ)地球環境問題が世界的に議論される中で、1997年に「金融団体による環境及び持続可能な開発に関する(D)(UNEP)宣言(修正)」が採択された。日本でもこの宣言に署名する銀行がでてきており、関心が高まっている。銀行自らが、持続可能な社会の実現に向けてできることを考え、環境に配慮する企業を適切に評価し、低利子融資など財務面で支援するなどの動きもみられる。

問1 (A)～(D)にもっとも適する語句を入れなさい。

問2 下線部(a)に関連し、日本銀行の説明としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 日本銀行は株式会社組織であり、株主には議決権が認められている。
- ② 日本銀行は市中の金融機関と企業を取引対象とし、個人とは取引しない。
- ③ 日本銀行は保有する金の量に応じて、日本銀行券を発行している。
- ④ 日本銀行は国債などの売買を通して、貨幣供給量や金利を調整している。
- ⑤ 日本銀行の政策委員会は、日銀総裁と都市銀行、地方銀行の代表で構成される。

問3 下線部(b)に関連し、次の5つのうち預金通貨に分類されるものを1つ選びマークしなさい。

- ① 投資信託
- ② 外国債券
- ③ 当座預金
- ④ 定期預金
- ⑤ 手形預金

問4 下線部(c)に関連し、金融市場の説明としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① CP(コマーシャル・ペーパー)市場では、企業が発行する無担保の約束手形の売買が行われる。
- ② インターバンク市場での取引参加者は銀行に限定されている。
- ③ オープン市場には個人も含めて誰でも参加できる。
- ④ 証券の貸借が行われる場を長期金融市場という。
- ⑤ 短期金融市場では、資金の貸し借りの期間が1ヶ月未満の取引が行われる。

問5 下線部(d)に関連し、各金融機関の説明としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 銀行の手形割引とは、支払期日後の手形を買い取ることである。
- ② 証券会社は、証券売買の仲介を行い、証券の価格形成には携わらない。
- ③ 保険会社は、生命保険や損害保険などの加入者から保険金を受け取り運用している。
- ④ ノンバンクは、消費者を対象として預金・貸出業務を行っている。
- ⑤ 政府系金融機関には日本政策金融公庫などがある。

問 6 下線部(e)に関連し、わが国の銀行に関する説明としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 銀行が、経営に問題のない企業への新規融資を断ったり、融資を引き上げたりするとクレジット・クランチが起きる可能性がある。
- ② 自己資本比率8%以上を達成していない銀行は国内外で銀行業務を行うことができない。
- ③ 1997年の日本債券信用銀行の破綻以降、破綻銀行は国有化されるようになった。
- ④ 銀行に対して公的資金が注入される際には、日本銀行が資金を直接融資する。
- ⑤ 銀行が経営破綻に陥った場合、預金者の資産は元本1000万円だけが保護される。

問 7 下線部(f)に関連し、2009年の国連気候変動首脳会合で、鳩山由紀夫首相(当時)は温室効果ガス削減目標について、2020年までに何%(1990年比)削減すると述べたか。次の5つから適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 10% ② 15% ③ 25% ④ 30% ⑤ 35%

【15】2010 明治大学 2/11, 一般 政治経済

次の文章を読み、下記の設問1~6に答えよ。

米国のサブプライム・ローン問題をきっかけに生じた住宅金融市場の混乱は、2007年夏には、米国大手投資銀行傘下の2つのヘッジファンドが破綻するなど金融市場全体の混乱へと広がり、ついに2008年9月の⁽¹⁾米国大手投資銀行の破綻を契機に⁽²⁾世界的な金融危機へと発展した。

今次金融危機の原因としては、確かに、さまざまなレベルでのリスク管理の不十分さなど金融管理上の問題が指摘できようが、ここまで危機を深刻にした背景には、⁽³⁾経済のグローバル化のなかで、とりわけ2000年代に入ってから国際的な資金フローの拡大や新しい金融技術の発展に支えられた国際金融資本市場の急速な拡大があった。しかも注目すべきは、こうした国際的な資金フローの拡大が、グローバル・インバランス(経常収支不均衡)の拡大とともに進行したことである。すなわち、一方における米国の経常収支赤字拡大と、他方における中国やNIEs(新興工業経済地域)等の新興国や中東等の産油国を中心とする経常収支黒字拡大とがそれである。とりわけアジアの新興国では、輸出主導の経済発展が志向され、経常収支が黒字で推移するなかで、自国通貨の増価を抑制するために、介入を行った結果、国際収支上の一項目をなすが積み上がり、⁽⁴⁾その運用のために米国のドル資産に資金が流れたものと推察される。しかも、この時期の米国における経常収支赤字の原因が、部門の貯蓄率低下、過剰消費にあるとするならば、この過剰消費が新興国等からの資金でファイナンスされていたとみることもできる。

サブプライム・ローン問題との関連でいうならば、2000年代初頭の米国における崩壊後の低金利のもとで、住宅ローンの拡大が進み、それがさらに住宅価格の上昇をもたらし、この住宅価格の上昇によって生じた担保価値の増加により、住宅の借り換え時に現金が取得でき、これがの消費増加の少なからぬ部分につながっていったことである。この傾向は、リスクの分散をはかることを目指した債権のの進展とともに、住宅ローンの拡大が低所得者層にまで及ぶにつれ、さらに一層増幅された。住宅ローンの拡大は米国における経常収支赤字拡大の一翼を担っていたのである。こうしたの債務残高の上昇を伴う経常収支赤字拡大はおよそ持続不可能であり、どこかで調整されねばならなかったともいえよう。

いまひとつ国際金融資本市場の拡大をめぐる顕著な動きとして、米国および欧州における国際金融取引の急増がある。これは確かに、単に株式・債券市場の発達による世界の資金の調達運用がここで行われるようになったというだけでなく、⁽⁵⁾新たな金融商品の普及により金融仲介機能や信用創造機能を向上させたことによるといえよう。しかし同時に、サブプライム・ローン問題の表面化以降、米国だけではなく欧州金融市場もまた金融危機の主要舞台となったことが想起されねばならない。信用リスクの効率的な分散化が喧伝されながらも結局はリスクをヘッジすることができなかつた現実がそこにはある。

設問 1 文中の□1～□5のなかに入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、米国の大手投資銀行の経営上の問題点と考えられるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 資金調達に占める短期借入金の比率が高かったこと。
- B. 自己資本比率が高かったこと。
- C. 企業の株式・債券の発行等の引き受け業務に特化していたこと。
- D. 商業銀行の補助業務に徹していたこと。

設問 3 下線部(2)に関連して、世界的な金融危機に直面して各国政府・中央銀行がとった措置ではないものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 金融機関への資本注入 B. 中央銀行による売りオペレーション
- C. 中央銀行による流動性供給 D. 政府による金融機関の債務の保証

設問 4 下線部(3)に関連して、経済のグローバル化によって一時期を画するものとして、1970年代以降の資本移動の自由化と変動為替相場制への移行が挙げられるが、この変動為替相場制をIMF(国際通貨基金)として正式に承認した1976年の合意を何というか。次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. プラザ合意 B. キングストン合意 C. スミソニアン合意 D. ルーブル合意

設問 5 下線部(4)に関連して、2007年末現在で中国が主な投資対象とした米国のドル資産は何か。次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 株式 B. 不動産 C. 財務省証券 D. コマーシャル・ペーパー

設問 6 下線部(5)との関連で、サブプライム・ローン問題の発生のなかで注目を集めた金融商品は何か。もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. サムライ債 B. ストック・オプション C. カード・ローン D. 債務担保証券(CDO)

【16】2010 明治学院大学 2/9, 全学部日程 経済 国際 社会 心理 文法

□a年の大恐慌の時点では、日本においても金本位制が採用されていたため、⁽¹⁾銀行券の発行は中央銀行の保有する金の量に依存していた。しかし、大恐慌後、不況から脱するため金の保有量に依存せず銀行券を発行できる□bが採用されることとなった。

□bにおいては、⁽²⁾物価や景気を安定させるために中央銀行が金融政策を講じることになる。金融政策の中でも、中央銀行が国債などを売買する□c操作では、□dオペレーションを行うとマネーサプライが減少し、□eオペレーションを行うとマネーサプライが増加する。一方、金融自由化によって、公定歩合操作は日本において金融政策の一手段としての効力を失うこととなった。そして、2006年には日本銀行が統計データにおいて掲載する名称について、「公定歩合」から「□fおよび□g」へと変更を行った。

[問 1] 文中の空欄□a～□gにもっとも適切な語句を入れなさい。

[問 2] 下線部(1)について、金本位制度の下で発行される金と交換可能な銀行券を何というか答えなさい。

[問 3] 下線部(2)について、次の二つの問いに答えなさい。

(3-1) ある程度長期的な展望に基づいて、物価上昇率の安定目標値や目標範囲を設定して実施する金融政策を何というか答えなさい。

(3-2) 中央銀行の定める預金準備率と市中銀行による貸付の関係に関して下記の①～③から適切なものを選び、その番号を答えなさい。

- ① 預金準備率を引き上げると、市中銀行による貸付は増加する。
- ② 預金準備率を引き上げると、市中銀行による貸付は減少する。
- ③ 預金準備率を引き上げても、市中銀行による貸付は変化しない。

【17】 2011 早稲田大学 2/19, 一般(文科系(A方式)) 教育

次の文章を読み、設問に答えなさい。

財政には、資源配分の調整、所得と富の再分配、景気の安定化といった三つの役割がある。

第一の役割は具体的には、外交・国防・司法・治安・消防・道路などの□1の供給である。□1を特徴づける重要な性質は非競合性と排除不可能性である。ある人の消費によって他の人の消費が妨げられないことを非競合性、特定の個人による消費を排除できないことを排除不可能性という。外部性などの市場の失敗がなければ市場機構は最適な資源配分を実現する。しかし、□1は非競合性や排除不可能性という性質を持つため、社会的に最適な量が供給されない。そこで政府が直接に供給の責任を負う、政府の規制の下で民間が供給するなどの方法で資源配分を調整している。

財政の第二の役割は所得、富の再分配である。所得税、相続税などには(a)課税の□2公平が考慮され、□3制度が採用されているため高所得者・資産家ほど税負担が重くなる。一方、失業者や低所得者は失業給付や生活保護給付といった社会保障制度による移転支出を受け取る。このようにして所得と富は財政を通じて不平等を緩和するように再分配される。消費税などの間接税は所得に関わりなく一定の率で負担を求めるが、低所得者の負担が重くなる逆進性があるとして、食料品などの□4については非課税、あるいは軽減税率を適用する国もある。

第三に財政には経済の変動を抑えて持続的に成長させる役割がある。所得税は□3制度を採用しているため、所得が減少すると適用される税率が下がる。このため不況時には所得減少により適用税率が下がる人が増え、□5の減少が緩和される。さらに失業給付、生活保護給付などの社会保障支出は不況時には増加して、失業者などの□5の減少の一部を補う。このようにして不況時には国内の有効需要の減少が抑えられる。逆に好況時には、国内の有効需要の増加が抑制される。財政制度に組み込まれているこのような仕組みを□6と呼ぶ。b)さらに積極的に景気を安定化するために、不況期に国債発行による歳出増加や減税により有効需要を増加させ、好況期には歳出減や増税で有効需要を抑制することを補整的財政政策という。このような財政政策を□7や為替政策などと組み合わせることをポリシーミックスという。

設問

- (1) 空欄□1～□7にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (2) 下線部(a)で言及されている「公平」は近代国家の課税原則の一つであるが、残り二つを解答欄に記しなさい。
- (3) 下線部(b)について、以下の文章の空欄□A～□Dにあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

1929年10月のウォール街の株価暴落を引き金とした米国の恐慌は全世界に波及した。当時の古典派経済学では、国家の役割を必要最小限にとどめ、政府は経済活動に介入せず、レッセ・フェールでのぞむべきであるとされていた。これに対してケインズは有効需要の不足に着目し、公共事業などで需要を創出することで不況を脱出できると主張した。実際、わが国は1931年末に□Aが蔵相に就任すると□Bから離脱、翌32年には日本銀行による□Cを開始し、財政支出を増加させ、いち早く恐慌から脱した(現在、日本銀行による□Cは財政法第5条により原則として禁止されている)。また米国も1933年に就任したF. D. ルーズベルト大統領の下、□Bからの離脱、FRBによる大規模な国債買いオペ、ニューディール政策などにより、デフレを終息させた。1936年のケインズの主著『□D』は経済をマクロ的に分析する理論的枠組みを与え、第二次大戦後は多くの国で有効需要政策(ケインズ政策)が採用された。

【18】 2011 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

日本銀行(以下、日銀)は、国内唯一の発券銀行であり、国庫金を取り扱うという意味で、政府の銀行ともい

われている。さらに、民間金融機関等に対する一時貸付けなどの業務を行うという意味で、(1)あるいは、最後の貸し手ともいわれている。日銀が通貨及び金融の調節を行うに当たっては、(A)物価の安定を図ることが第一義的な目的であるとされている。物価はマネーストックに依存するが、(B)マネーストックには、いくつか異なる指標が存在する。日銀はマネタリーベースを通じ、(C)信用創造の過程を経て、マネーストックをコントロールすることができるものと考えられている。以前から、日銀は、物価の安定だけでなく、金融システムの安定を目指してきたが、(D)1998年4月施行の改正日銀法では、日銀の目標がより一層明確化された。

1999年から、日銀は、いくつかの金融政策を実験的に試みてきた。1999年には、(E)「ゼロ金利政策」が開始され、2001年には、(F)「量的緩和政策」が開始された。これらは、基本的には(G)短期金利が低下して通常の金融政策が無効となる状況に経済が陥っているとの認識に基づいたものと思われる。そうした状況下で、(H)将来のインフレ率に目標値を設定してインフレ期待をもたらし、実質金利を下落させることで経済を刺激するというアイデアが多くの人々によって提唱された。

問 1 文中の空欄(1)に入る最も適切な語句をア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 与信銀行 イ 外貨準備銀行 ウ 貸出銀行 エ 銀行の銀行 オ 管理銀行

問 2 下線部(A)に関し、最も不適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 消費者物価指数は、基準時における家計の消費構造を一定に固定し、これに必要な費用が価格変化に伴い、どう変化したかを表したものである。

イ 消費者物価指数の計算に採用される品目は、消費支出の中で重要度が高く、価格変化の面で代表性のあるものから選ばれている。

ウ 企業物価指数は、基準時において企業間で取引された財の中から代表的なものを選び、それらの価値が価格変化に伴い、どう変化したかを表したものである。

エ 企業物価指数には、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数といったものがある。

オ GDP デフレーターは、基準時における最終消費財と中間財の中から代表的な品目を選び、それらの価値が価格変化に伴い、どう変化したかを表したものである。

問 3 下線部(B)に関連して、最も不適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア M1 は、現金通貨に、普通預金、当座預金などの預金通貨を加えたものである。

イ M2 においては、ゆうちょ銀行を含むすべての金融機関の預金通貨が対象となる。

ウ 従来は、M2+CD が代表的な指標であるとされていた。

エ マネタリーベースは、ベースマネーないしハイパワードマネーともよばれる。

オ 広義流動性には、M2+CD に加えて、金銭の信託や投資信託などが含まれる。

問 4 下線部(C)に関し、簡単化のために銀行から貸し出された金額はそのまま別の銀行の預金となるという前提で、支払準備率が 3% の場合、36 億円の本源的預金増は、信用創造により、36 億円を超えて、新たにどれくらいマネーストックを生み出すことになるか、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 953 億円 イ 1067 億円 ウ 1164 億円 エ 1246 億円 オ 1374 億円

問 5 下線部(D)の改正日銀法に関し、最も不適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 政策委員会議長は、金融調整事項を議事とする会議後、速やかな議事要旨作成と公表を行う。

イ 政策委員会は、日銀総裁、副総裁 2 名、審議委員 6 名の合計 9 名で構成される。

- ウ 審議委員は、経済又は金融に関して高い見識を持つ者や学識経験者の中から内閣が任命する。
- エ 日銀の独立性の観点から、日銀副総裁の任命は日銀総裁が行い両院の同意は必要としない。
- オ 会議の出席者の範囲等を明確にするなどして、政策委員会の独立性の確保が図られた。

問 6 下線部(E)の 1999 年に開始された「ゼロ金利政策」がどのようなものであったかについて、最も適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 長期プライム・レートが実質 0%になるように誘導した。
- イ 短期プライム・レートが実質 0%になるように誘導した。
- ウ 無担保コール・レート(オーバーナイト物)が実質 0%になるように誘導した。
- エ 外貨準備率が実質 0%になるように誘導した。
- オ 為替レートが実質 0%になるように誘導した。

問 7 下線部(F)の 2001 年に開始された「量的緩和政策」がどのようなものであったかについて、最も適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 資産担保証券を大量に売却したことが「量的緩和政策」であったといわれている。
- イ 短期国債を大量に売却したことが「量的緩和政策」であったといわれている。
- ウ 大規模な外国為替市場への介入を行ったことが「量的緩和政策」であったといわれている。
- エ 日銀当座預金残高を主な目標にして潤沢な資金供給を行ったことが「量的緩和政策」であったといわれている。
- オ 長期国債を大量に売却したことが「量的緩和政策」であったといわれている。

問 8 下線部(G)のような状況を何というか、最も適切なものを、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 流動性の罨
- イ 貨幣の中立性
- ウ モラル・ハザード
- エ 逆選択
- オ クラウディング・アウト

問 9 下線部(G)に関連して、日銀が金融引き締めのために用いることができる金融政策として、最も適切なものを、ア～オから 2 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 買いオペレーション
- イ 売りオペレーション
- ウ 預金準備率の引き上げ
- エ 預金準備率の引き下げ
- オ 基準割引率および基準貸付利率の引き下げ

問 10 下線部(H)のようなアイデアを何というか、最も適切なものを、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア kパーセント・ルール
- イ 不胎化政策
- ウ ハイパー・インフレーション
- エ 信用緩和政策
- オ インフレ・ターゲティング

【19】 2010 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般法

株式などの証券投資には「リスク」と言われている。リスクとは何だろうか。簡単な例で考えてみよう。

A と B という 2 つのタイプの抽選券があったとする。両方の抽選券で共通に 1 回だけサイコロを振って「当たり」と「はずれ」が決まるものとする。このうち、A では偶数の目が出ると当たりで、奇数の目が出るとはずれである。それに対して、B では奇数の目が出ると当たりで、偶数の目が出るとはずれである。どちらの抽選券でも、当たりだと 1 ドルもらえるが、はずれだと何ももらえない。抽選券の賞金の平均的な収益性を表す概念に「期待値」がある。A の賞金の期待値は ドルであり、B のそれは ドルである。

さて、いま抽選券 A と B がたくさん用意されていて、一郎君と次郎君はいずれも「この中から 2 枚をただであげる」と言われた。このとき、一郎君は A を 2 枚もらうことにしたが、次郎君は A と B を 1 枚ずつもら

うことにした。すると、一郎君が獲得できる賞金の期待値は ドルであり、次郎君のそれは ドルになる。このとき一郎君が受け取ることでできる賞金額は偶然性に大きく左右されてしまうが、次郎君は偶然性に左右されることなく確実に賞金を手に入れることができる。つまり、どのように抽選券を持つのかに応じて、獲得できる賞金額が偶然性に左右されたり、されなかったりするのである。このように、偶然性に左右されて損をしたり、得をしたりする可能性があるときに「(1)リスクがある」と言われる。

ところで、高いところに登ったときに怖がりの人もいれば、怖がりでない人もいるのと同様、リスクもそれを取ることを怖がる人もいれば、そうでない人もいる。一郎君と次郎君の抽選券の選び方から考えて、 と言えるだろう。

今述べた抽選券の例は非常に単純だが、人々が株式などのリスクを伴う投資を行うに際しても同様な考え方が成り立つ。株式の価格である株価は、企業業績や政治経済情勢など、将来の予期できないさまざまな要因によって変動する。したがって、今日買った株式が将来値上がりして得をすることがある一方で、暴落して損をしてしまうこともある。たとえば、甲社は主にアメリカへの輸出で大きな利益を得ている企業であり、乙社は主にアメリカからの輸入で大きな利益を得ている企業だとしよう。異なる国の通貨の交換比率は と呼ばれるが、1971年の を契機に 体制が崩壊して以来、日本では 制が採用されているので、 は日々変化している。三郎君は自分の手持ち資金で甲社か乙社の株式を買おうと思っている。もし円とドルの が円高ドル安になれば、甲社の (2)株価が安くなる可能性がある。逆に円安ドル高になれば乙社の株価が安くなってしまふかもしれない。将来の の予測は難しいから、甲社か乙社のどちらか一方の株式だけを買うことは、非常にリスクの高い投資になってしまう恐れがある。このようなリスクをできるだけ回避するためには、甲社と乙社の株式を組み合わせる保有するようになればよい。

多種多様なリスクのある資産をうまく組み合わせる保有するとき、そのような組み合わせは「ポートフォリオ」と呼ばれる。近年、金融工学の進歩などの結果、投資に際してさまざまなポートフォリオを組んでリスクを適正に管理する技術が発展している。また、住宅ローンや自動車ローンなどの債権を証券化して売却することによって、貸し手のリスクを軽減する市場なども発達している。しかし、先年アメリカの住宅ローン市場で起きた多額の不良債権発生問題(いわゆる、「ローン問題」)などを契機に、金融工学などを駆使したリスク管理技術は必ずしも万能でないことが指摘されるようになった。

問 1 空欄 ~ に入る最も適切な数字を下記の選択肢群からそれぞれ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

選択肢群：

- ①： a 0.25 b 0.5 c 0.75 d 1.0 e 1.25 f 1.5
- ②： a 0.25 b 0.5 c 0.75 d 1.0 e 1.25 f 1.5
- ③： a 0.25 b 0.5 c 0.75 d 1.0 e 1.25 f 1.5
- ④： a 0.25 b 0.5 c 0.75 d 1.0 e 1.25 f 1.5

問 2 下線部(1)に関する以下の文のうち、リスクが顕在化した結果として最も不適切と思われるものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 旅行中インフルエンザに罹患して長期入院した。
- 2 冷夏になって稲の収穫が減少した。
- 3 自殺のため断崖から飛び降りて死に至った。
- 4 良い車だと期待して買った中古車が欠陥車だった。
- 5 競馬で多額の賞金を獲得した。
- 6 はじめてかかった医者が思いのほか名医だった。

問 3 空欄 に入る最も適切な文を 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 一郎君は、次郎君よりもリスクを取ることを怖がっている。
- 2 次郎君は、一郎君よりもリスクを取ることを怖がっている。
- 3 一郎君と次郎君は、リスクを取ることに関しては同程度に怖がりだ。

4 一郎君と次郎君は、リスクを取ることをまったく恐れていない。

問4 空欄 **A** ～ **E** に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問5 下線部(2)に関して、そうなる理由を記述解答用紙の所定欄に 75 字以内で記述せよ。

【20】 2010 早稲田大学 2/21, 一般 商

以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

1980年代後半、日本は好景気に沸いていた。1987～90年度の経済成長率は年平均5%を上回り、日本のような成熟した経済としては明らかに高すぎる成長であった。このような高成長にもかかわらず、当時①インフレ率はそれほど高まらなかったことなどから、②低金利の金融緩和政策が長期に維持され、その結果日本経済は「カネあまり」の状態となっていた。

③過剰に供給された貨幣は、モノ(財・サービス)の購入に回るよりも、④株式市場や不動産市場に投機的資金として流れた。その結果、80年代後半の5年間に、株価と大都市圏の地価は3倍以上に上昇したのである。

このような株価と地価の高騰は、株式と土地という資産が生み出す収益の実態からかけ離れたバブルであった。日本銀行は、1980年代末になってようやく、経済過熱に対応するため金融引締めへ転じ、急速かつ大幅に金利を引き上げた。アクセルを踏み続けて自動車のスピードが上がりすぎ、今度は思いっきりブレーキをかけるようなものであった。

その結果、1990年代初め頃から、株価と地価はともに急落を始めた。バブルの崩壊である。株価・地価の急落と金利上昇の影響から、設備投資や住宅投資が減少し、日本経済は不況に突入した。その後、一時的に景気回復する時期もあったが回復は息が短く、結局、2000年代初めごろまでの10年間あまり、日本経済は長期的な停滞を続けた。銀行の不良債権問題、企業の過剰債務といったバブルの後遺症が、経済の回復を妨げたのである。企業の過剰債務は、バブル経済の時期に多くの企業が借入れを増大させて投資を拡大したツケであった。バブル崩壊から2000年代初め頃までの経済停滞の時期は、日本経済の **A** 10年と呼ばれる。

そうした中、日本の銀行はバブル崩壊以降2000年代前半まで、深刻な不良債権問題に直面することになった。そして、1990年代後半には、大手の金融機関の経営破綻が続出する本格的な金融危機が発生した。

1990年代初めのバブル経済の終焉とその後の不況に対応して、日本銀行は段階的に利下げを実施した。しかし、バブル崩壊後の経済低迷は長期化し、ついに1999年には政策金利をゼロまで引き下げるゼロ金利政策を導入した。金利はゼロ以下に下げることができないので、これは究極の低金利政策だといえる。

ゼロ金利政策も異例の金融政策であったが、日本経済は経済低迷から脱出できず、さらにデフレにも陥ったので、2001年から5年間にわたって **B** と呼ばれるさらに異例の金融政策がとられた。

政府は景気刺激を目的に、公共投資などの政府支出を大幅に増加した。一方、税収は景気低迷などのため減少したので、財政赤字が拡大した。⑤毎年大幅な財政赤字が続いた結果、国債残高は増加の一途をたどった。国債残高とは、これまで発行されてまだ償還(つまり返済)されていない国債の合計額のことである。また、⑥政府は法人税、所得税の税率を引き下げる一方で、**C**年には消費税を**D**%から**E**%へ引き上げた。

問1 文章中の **A** と **B** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問2 文章中の **C** と **D** と **E** に入る最も適切な数字を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問3 下線部①のインフレに関連した説明として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) インフレは物価水準が上昇することで、貨幣価値が持続的に増加することを意味するインフレーションとは異なる。

(イ) インフレ率は、通常、消費者物価指数の上昇率で計測される。

(ウ) 物価の安定は政府の責任であり、政府は財政政策によって物価安定を図る。

(エ) 2000年代の日本のインフレ率は、原油価格の高騰などから、1990年代よりも高まり、おおむね5%前後で推移している。

(オ) 1980年代前半の第1次石油危機の際は、インフレ率が非常に高まり、狂乱物価と呼ばれた。

問4 下線部②に関連して、次の文章の **F** と **G** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

中央銀行は金融政策運営の手段として公開市場操作を行う。公開市場操作には **F** オペと **G** オペがあり、金融緩和政策がとられる場合、**F** オペが行われる。

問5 下線部③に関連して、次の文章の **H** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

貨幣の総量(ないし通貨の総量)は **H** と呼ばれる。

問6 下線部④に関連した次の文章の **I** と **J** と **K** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

株式市場で株式が売買され、株式の価格が株価である。株式の所有者である **I** は、**J** の出資者であり、**J** が利潤をあげた場合 **K** を受けとる権利を持つ。

問7 下線部⑤の財政に関する説明として最も不適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 国債は証券の一種であり、証券市場で売買される。

(イ) 財政赤字は政府収入から政府支出を引いた財政収支がマイナスになって政府が収入不足になるとだといえるが、この場合の政府収入には税金、国債発行による収入などが含まれ、政府支出には公務員給与、公共投資などが含まれる。

(ウ) 日本の政府長期債務(国債など)の残高のGDP比は、他の主要国と比べ最も高く、非常に厳しい財政状況となっている。

(エ) 財政赤字になると、国債が発行される。

(オ) 国債は国の借金証書であるといえる。

問8 下線部⑥に関連した次の文章の **L** と **M** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

納税者と担税者(実際の税負担者)が同一の税は **L** と呼ばれ、納税者と担税者が異なる税は **M** と呼ばれる。**L** には所得税や法人税などが含まれ、**M** には消費税やたばこ税などが含まれる。

【1】 2010 学習院大学 2/9 経済

問1 A 為替市場 B ドル高 C ドル安 D バブル経済 E 公定歩合 F 不動産融資
G 日本版金融ビッグバン H 財政投融资 I 資金運用部
問2 ア c イ f 問3 b, e 問4 e 問5 c 問6 エ f オ d

【2】 2010 関西大学 2/4, 学部個別日程(3教科型) 外国語 社会安全 商 総合情報 法

1 (ク) 2 (リ) 3 (サ) 4 (コ) 5 (シ) 6 (テ) 7 (ト) 8 (カ) 9 (イ) 10 (ツ)

【3】 2009 関東学院大学 2/5, 一般(前期日程(A・B方式)) 経済 人間環境 文 法

問1 (21) 3 (22) 1 (23) 4 (24) 3 (25) 3
問2 4 問3 3 問4 2 問5 1 問6 5

【4】 2010 國學院大学 2/2, A日程(3教科型)

問1 オ 問2 エ 問3 キ 問4 ウ 問5 ウ 問6 エ 問7 イ 問8 ウ
問9 エ 問10 (1) ウ (2) エ

【5】 2010 駒澤大学 2/6, T方式 経済 仏教 文 法—A(屋主)

問1 1 (ク) 2 (フ) 3 (キ) 4 (ケ) 5 (コ) 6 (カ) 7 (ウ) 問2 (ウ) 問3 (ウ)
問4 A 受信 B 授信 問5 発券

【6】 2011 中央大学 2/12, 一般(3・4教科型) 法

問1 1 b 2 d 3 e 4 l 5 c 6 k 7 h 8 j 9 m
問2 ア 融資 イ 社債 ウ BIS規制 問3 b, d 問4 バブルの発生
問5 あ 輸送 い 旅行 う 所得収支 え 投資収支 お 経常移転収支 か 直接投資
き 外貨準備 問6 前川レポート

【7】 2010 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

[1] 問1 A (ウ) B (ク) C (エ) 問2 (ア) 問3 (ア) 問4 (イ) 問5 (オ) 問6 (イ) 問7 (ウ)
問8 (カ) [2] 問9 A (エ) B (カ) C (コ) 問10 (イ) 問11 (ウ) 問12 (ウ)

【8】 2011 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

[設問1] A 6 B 17 C 7 D 2 E 13 F 15 [設問2] ア コングロマリット
イ 敵対的買収 [設問3] ベンチャー企業 [設問4] エマージングマーケット
[設問5] ウ 間接 エ 直接 [設問6] 時価 [設問7] g. 1 h. 1 i. 2 j. 1

【9】 2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

[設問1] ア 可処分 イ 経済循環 ウ 先導者 エ 下方硬直 オ 差別化
[設問2] A 7 B 3 C 5 D 12 [設問3] 1 [設問4] 4 [設問5] 3
[設問6] 2 [設問7] ニッチ産業 [設問8] 1

【10】 2010 日本大学 2/5, A方式(第1期) 経済

問1 (13) 3 (14) 2 (15) 4 (16) 1 (17) 1 (18) 2 (19) 4 (20) 2
問2 3 問3 3 問4 1 問5 4

【11】 2009 広島修道大学 2/3, 一般(前期A日程) 経済科 人文

問1 a (3) b (4) c (2) d (4) e (4) f (1)
問2 (4) 問3 (4) 問4 (1) 問5 A (2) B (1) C (3) 問6 (2)

【12】 2009 福岡大学 2/4, 前期日程 経済 商2部 人文

問1 ア (32) イ (23) ウ (28) エ (15) オ (24) カ (11) キ (34) ク (20)
ケ (30) コ (19) サ (33) シ (16) ス (13) セ (26) ソ (18)
問2 A ビッグバン B 財政投融资 C 民営化 問3 (2) 問4 (3) 問5 (1) 問6 (4)

【13】 2009 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

問1 1 e 2 b 3 e 4 d 5 c
問2 b 問3 a, b 問4 e 問5 a, e 問6 c 問7 b, d

【14】 2011 明治大学 2/16, 一般 商

問1 A 法定 B 不良債権 C チッソ D 国連環境計画 問2 ④ 問3 ③ 問4 ①
問5 ⑤ 問6 ① 問7 ③

【15】 2010 明治大学 2/11, 一般 政治経済

設問1 1 外国為替市場 2 外貨準備(高) 3 家計 4 ITバブル 5 証券化
設問2 C 設問3 B 設問4 B 設問5 C 設問6 D

【16】 2010 明治学院大学 2/9, 全学部日程 経済 国際 社会 心理 文法 [メモ]なし

[問1] a 1929 b 管理通貨制度 c 公開市場 d 売り e 買い f 基準割引率
g 基準貸付利率 [問2] 兌換紙幣 [問3] (3-1) インフレーション (3-2) ②

【17】 2011 早稲田大学 2/19, 一般(文科系(A方式)) 教育 [メモ]なし

(1) 1 公共財 2 垂直的 3 累進課税 4 生活必需品 5 可処分所得
6 ビルトイン・スタビライザー 7 金融政策 (2) 中立, 簡素 (3)A 高橋是清 B 金本位制
C 国債引受け D 雇用・利子および貨幣の一般理論

【18】 2011 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

問1 エ 問2 オ 問3 イ 問4 ウ 問5 エ 問6 ウ 問7 エ 問8 ア
問9 イ, ウ 問10 オ

【19】 2010 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般 法

問1 ① b ② b ③ d ④ d 問2 3 問3 2 問4 A 為替レート
B ニクソン[ドル]・ショック C ブレトンウッズ [IMF] D 変動(為替)相場 E サブプライム
問5 輸出品のドル建て価格が、円高によって上昇することにより、輸出量が減少し、収益の悪化が予想されることを懸念する株主が、甲社の株式を売却するから。

【20】 2010 早稲田大学 2/21, 一般 商

問1 A 失われた B 量的(金融)緩和政策 問2 C 1997 D 3 E 5 問3 (イ)
問4 F 買い G 売り 問5 マネーストック 問6 I 株主 J 株式会社 K 配当(金)
問7 (イ) 問8 L 直接税 M 間接税